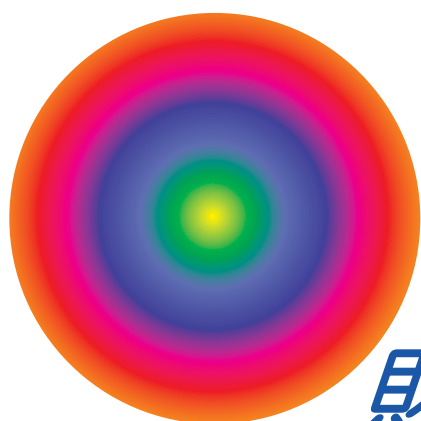
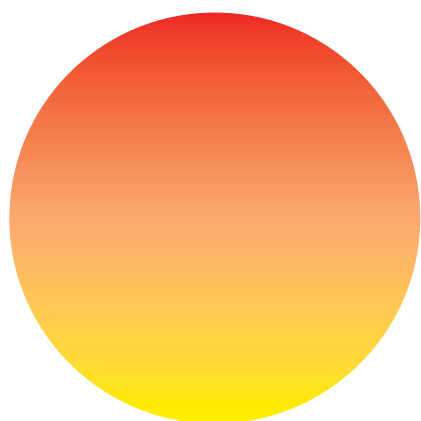


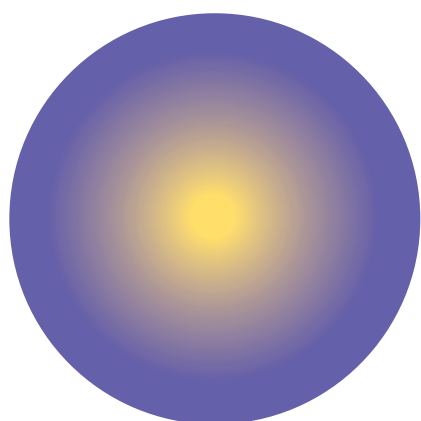
2016 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.137

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成28年度実質当初予算と平成27年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

最近の本県経済は、海外景気の下振れリスクがあるものの、北陸新幹線開業の効果もあり、緩やかに回復しております。

また、財政状況は、職員費の削減など行財政改革の効果がようやく目に見える形で発現し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつありますが、今後、社会保障関係経費の増加や北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化に伴う負担の増加が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の中、本年3月に、本格的な人口減少時代の到来による地方創生の動きなど、本県を取り巻く大きな環境の変化を踏まえ、今後10年間の本県の進むべき方向性を示す羅針盤として、新たな長期構想を策定いたしました。新たな長期構想の実現に向け、初年度となる今回の予算編成にあたっては、平成28年度当初予算と平成27年度第1次3月補正予算を一体のものとして編成し、国の一億総活躍社会の実現に向けた施策を盛り込んだ補正予算を最大限活用して、人口減少問題に社会減、自然減の両面から取り組み、産業振興により本県のさらなる発展を目指す「人口減少時代に打ち克つ活力ある石川の創造」のほか、2年目を迎え、開業効果を最大限引き出していく「北陸新幹線金沢開業効果の持続・発展」、さらには「安全・安心とやすらぎを感じる地域づくり」といった点に特に重点を置いて編成いたしました。

そして、こうした重点課題に積極的に取り組むとともに、持続可能な財政基盤を確立するため、平成27年3月に策定した「行政経営プログラム」に基づき、積極果敢に取り組んできた歳入歳出全般にわたる各種の改革を引き続き進めてまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。次第です。

平成28年6月1日

石川県知事 谷本正憲

もくじ

第1 平成28年度実質当初予算の概要	2
I 予算はどのような考えで編成したのですか。.....	2
II どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	3
III 予算額はいくらですか。.....	6
IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。.....	8
V 予算はどのような目的に使われるのですか。.....	10
第2 石川県の財政状況	14
I 石川県の財政状況はどうか。.....	14
II 今後の財政見通しはどうなりますか。.....	24
第3 平成27年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	26
I 平成27年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。.....	26
II 平成27年度予算の執行状況はどうか。.....	30
III 平成27年度の決算見込みはどうか。.....	31
第4 平成28年度当初予算を家計簿に例えると	32
資料編	35

第1 平成28年度実質当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政は、社会保障関係経費が増加する中でも、これまでの行財政改革による職員費削減効果などに加え、県税収入の増加などもあり、平成27年度においても、4年連続で収支均衡を達成できました。一方で、平成34年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間の完成・開業に向けた整備が本格化し、富山県境・金沢間分の県債の償還も合わせ、公債費が社会保障関係経費とともに財政面で大きな歳出圧力となることは否めない状況にあります。

こうした状況の中、今回の予算は、今後10年間の本県の羅針盤ともいべき新たな長期構想の初年度の予算として、その基本目標である「個性・交流・安心のふるさとづくり」の実現に向け、北陸新幹線の敦賀延伸や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、本格的な地方創生時代の到来など、本県を取り巻く環境の変化にしっかりと対応し、構想に掲げる施策を具体の事業として最大限盛り込み、さらに飛躍・発展するためのスタートの予算であるとともに、北陸新幹線開業2年目を迎え、本県の強みをさらに磨き上げ、県民生活との調和を図りながら、開業効果を持続・発展させ、本県の更なる活性化に繋げていくこととしており、このような視点から、「人口減少時代に打ち克つ活力ある石川の創造」、「北陸新幹線金沢開業効果の持続・発展」、「安全・安心とやすらぎを感じる地域づくり」の3つを重点課題に掲げて編成しました。

さらに、国の一億総活躍社会の実現に向けた施策等を盛り込んだ補正予算に呼応して、平成27年度第1次3月補正予算と平成28年度当初予算を一体的に編成し、早期に効果を発現させることとしております。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。～実質当初予算の主な施策～

1 人口減少時代に打ち克つ活力ある石川の創造

(1) 将来を担う人材の定着と石川への人の流れの創出

①人材確保や移住・定住促進のための体制強化

「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」、
首都圏窓口「いしかわ移住UIターン相談センター」
の開設

移住希望者、学生、高度専門人材などあらゆる人材と
仕事のマッチングを一元的に行う体制の構築

民間企業のノウハウを活用した戦略的取組による移住倍増計画の推進

②働き盛り世代の移住促進による活力創出

理系大学院修了者に対する奨学金返還助成制度の創設

移住創業者に対する創業者支援融資への利子補給制度創設などの一貫サポート体制の構築

就農希望者に対する相談会、研修の実施



いしかわ就職・定住総合サポートセンター

(2) 結婚や出産の希望がない、安心して子育てできる社会づくり

①結婚を希望する男女への支援体制の強化

市町や企業と連携した結婚支援の推進拠点「いしかわ結婚支援センター」の設置
企業による結婚支援の取り組み促進

②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消

第2子以降の不妊治療の支援

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯への支援（保育料、放課後児童クラブ利用料の無料化）

(3) 地域の強みを活かした産業構造の多重化・多軸化

①次世代産業の創造

成長分野での研究成果の製品化・実用化の促進

②ものづくり産業と連携した新たな発想による農林水産業の収益力向上と高付加価値化の推進

ものづくり産業との連携により開発された生産管理モデルやノウハウの農業法人等への普及
最先端の技術を活用したコスト低減・高収益化の実証

③地域の強みを活かした里山里海の振興

石川型スローツーリズムモデルの推進

いしかわ里山振興ファンドの拡充



石川型スローツーリズムのイメージ

2 北陸新幹線金沢開業効果の持続・発展

(1) 敦賀延伸や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた誘客促進

①新たな観光プランの推進体制の構築

「観光企画課」、「誘客戦略課」、「東日本誘客推進室」、
「西日本誘客推進室」の設置

ほっと石川観光プラン推進ファンドの創設（総額 200 億円）

②新たな魅力づくりと満足度向上による石川ファンの拡大

開業 1 周年を契機とした四季折々の魅力の全県展開

J R と北陸三県が連携した誘客キャンペーン

能登・加賀・金沢における誘客イベント

③石川ならではの魅力の重点的・戦略的な発信

関西・中京圏、東北からの誘客促進

波及効果の高い SNS を活用した誘客促進

④東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客

北陸アーチパスを活用した新たなゴールデンルートの定着

世界最大手の旅行サイトでの個人旅行者への情報発信

金沢港発着クルーズの定着促進

日本海・瀬戸内海の港が連携したクルーズ船の戦略的誘致

⑤産学官連携による石川の観光の次代を担う人材の育成

いしかわ観光創造塾の開催



北陸新幹線



金沢港に寄港中のコスタビクトリア号



鼠多門・鼠多門橋の整備イメージ

(2) いしかわの強みにさらに磨きをかける取り組み

①個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり

いしかわの優れた文化の創造と発信

金沢城公園の整備

（鼠多門、橋の復元、鶴の丸休憩所の再整備、

二の丸御殿の総合的な調査研究）

文化財保存修復工房のリニューアルオープン

次代への文化の継承と発展

いしかわ子ども文化体験チャレンジスクール

新たな県立図書館の整備推進（基本構想の策定）



文化財保存修復工房



子どもの伝統芸能体験

②人やものの交流を盛んにする基盤整備とその活用

北陸新幹線の整備促進

広域交流ネットワーク道路の整備（「ダブルラダー輝きの美知」構想の推進）

木場潟公園第二期整備（基本構想の策定）

航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・のと里山空港）

多様な航路を活かした港湾の活性化（金沢港・七尾港）

3 安全・安心とやすらぎを感じる地域づくり

（1）防災対策の充実強化

災害に強いまちづくり・地域づくり

地域防災力の向上（防災士の育成）

災害に強い県土の基盤づくり（災害時に避難所等となる大規模建築物の耐震化促進、県央土木総合事務所等の移転（実施設計））

（2）安全・安心と豊かな環境づくり

安全で良質な地域医療の安定的な確保

県立中央病院の建替え

自然と人が共生できる社会づくり

トキ公開展示に向けた準備



県立中央病院 完成予想図

（3）みんなで支える安らぎと絆の社会づくり

介護・福祉人材の確保（福祉人材センターによるマッチング機能の強化）

（4）未来を拓く心豊かな人づくり

いしかわ師範塾による教員指導力の向上



H27いしかわ師範塾の様子

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 実質当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 平成28年度 当初予算額	平成27年度 実質当初予算額 (B)	(参考) 平成27年度 当初予算額	増 減	
					額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	590,870	579,730	543,864	535,874	47,006	8.6
特別会計	25,015	25,015	20,827	20,827	4,188	20.1
事業会計	55,592	55,592	46,077	46,077	9,515	20.7
合 計	671,477	660,337	610,768	602,778	60,709	9.9

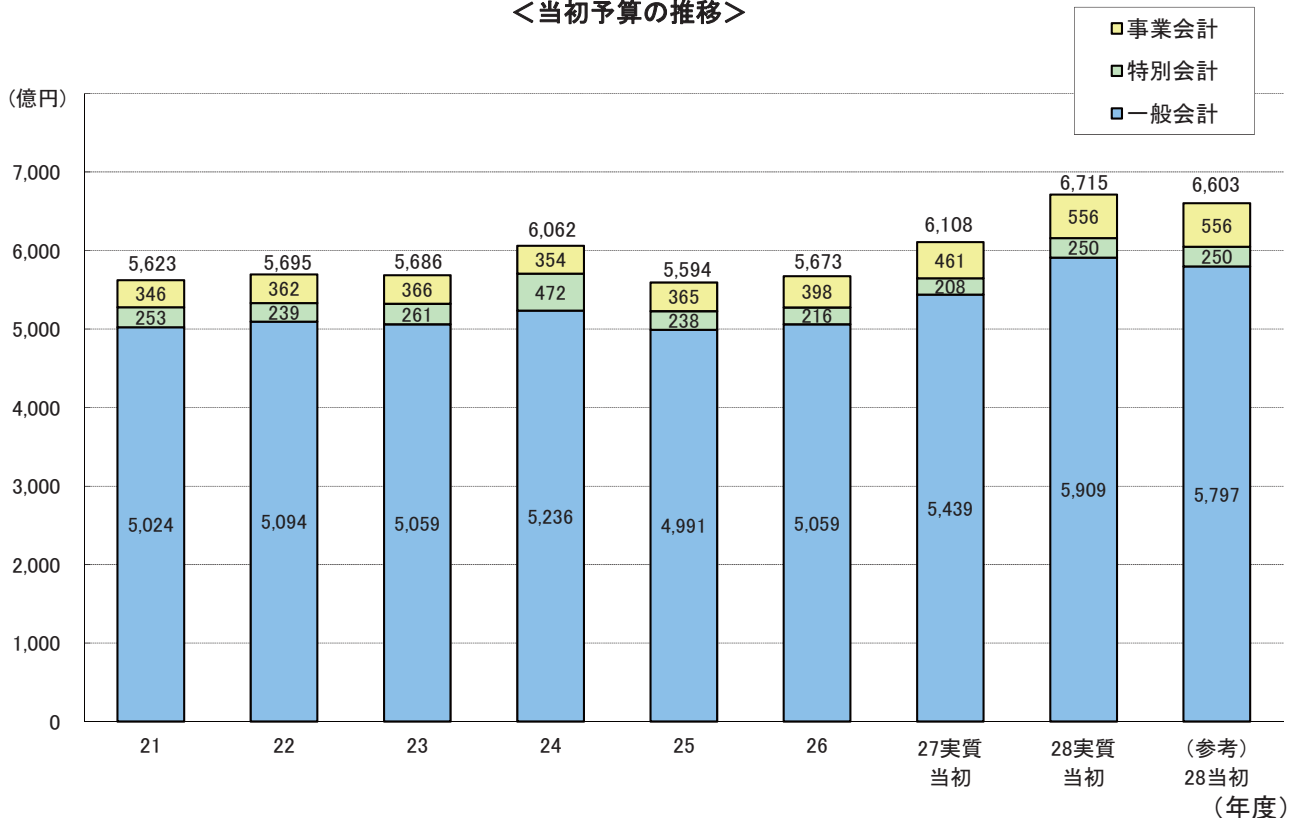
(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 実質当初予算とは、前年度の第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の平成28年度当初予算ベースでは、平成27年度当初予算比8.2%増です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成22年度及び平成26年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額)です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

(注4) 実質当初予算とは、前年度の第1次3月補正予算を含んだものです。

- **一般会計の実質当初予算規模**は5,909億円で、対前年度比8.6%増となっていますが、これは、能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（250億円）を予算措置したことによるものであり、この分を除くと4.0%増となっています。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年20億円から40億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など12会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

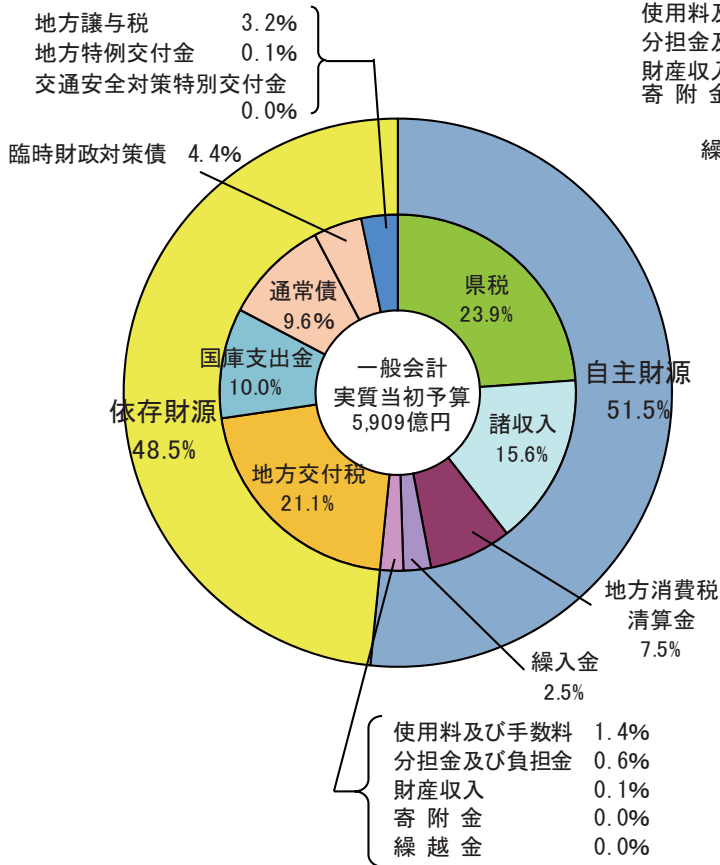
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

事業会計

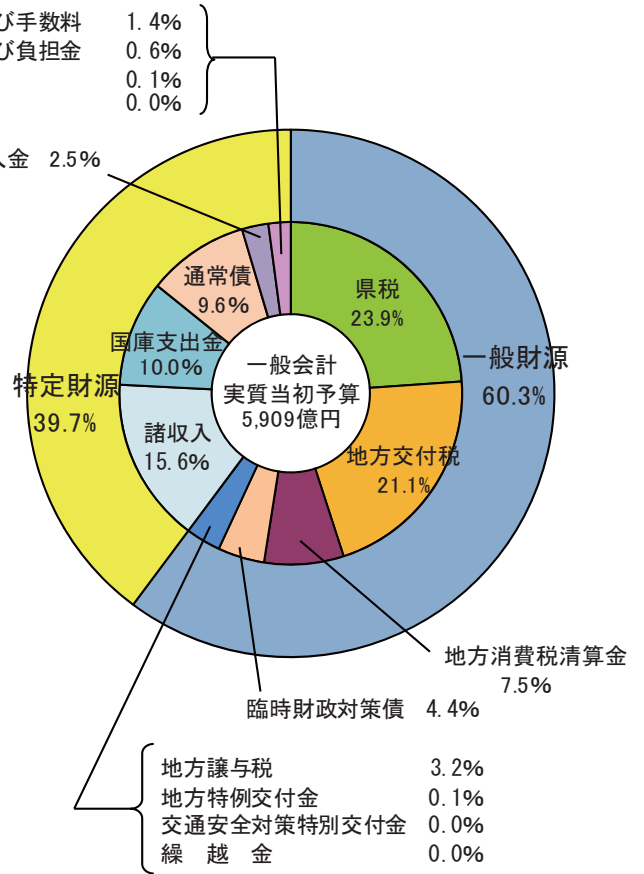
例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 23.9%、**地方交付税**の割合は 21.1%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は 51.5%、使途が特定されていない**一般財源**の割合は 60.3%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

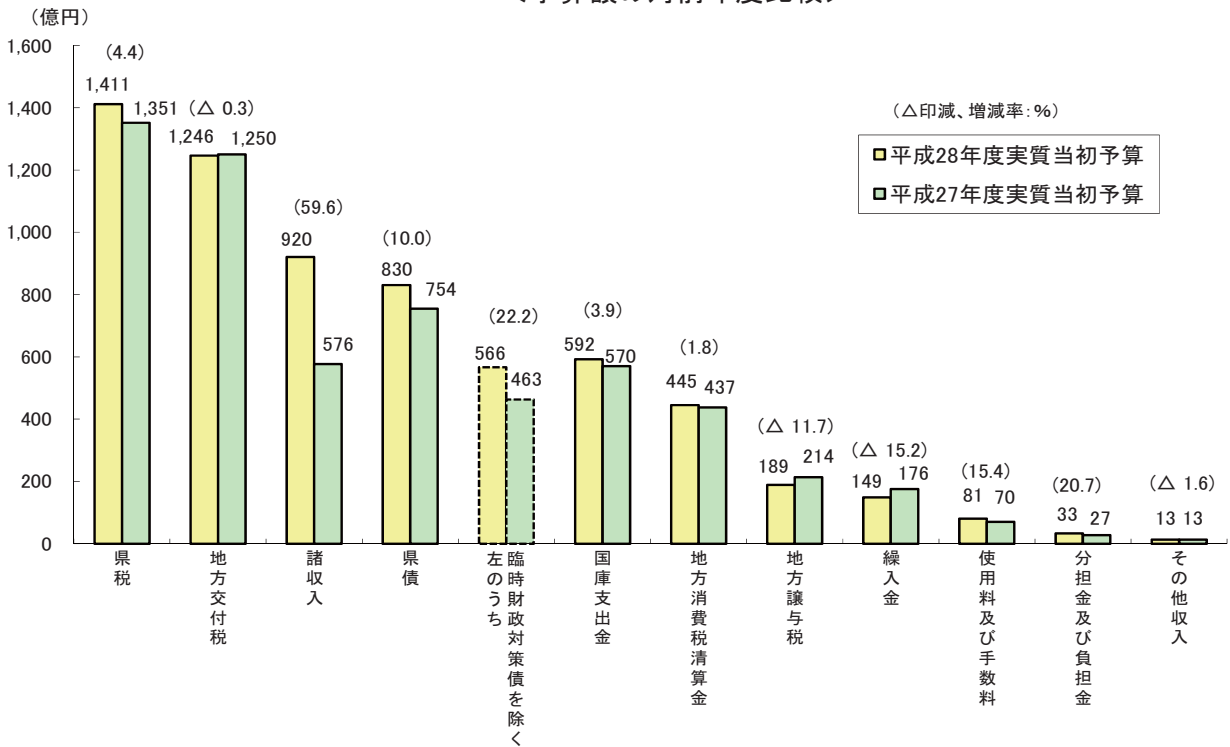
使途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように使途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、個人の給与所得に改善傾向が見られることや、景気の緩やかな回復基調等をふまえ、個人県民税、法人二税が堅調に推移していることなどから、対前年度比 4.4%増、実質県税ベースでは 2.3%増と見込んでおり、過去最高額を計上した昨年度を上回り、2年連続で過去最高額を計上しています。
- **諸収入**は、対前年度比 59.6%増となっています。これは、能登半島地震復興基金に対する貸付金(250億円)、新幹線開業PR推進ファンドに対する貸付金(100億円)の償還を計上したことなどによるものです。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 10.0%増となっていますが、臨時財政対策債を除けば、22.2%増となっています。これは、ほとと石川観光プラン推進ファンド創設に係る貸付金のうち、50億円について県債を財源として予算措置したことなどによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一般会計年度を越えて行われるものを指します。

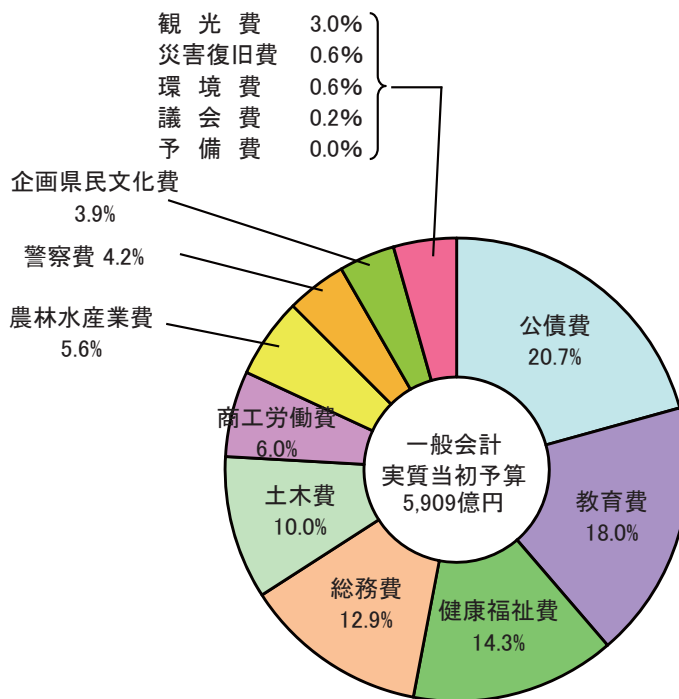
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

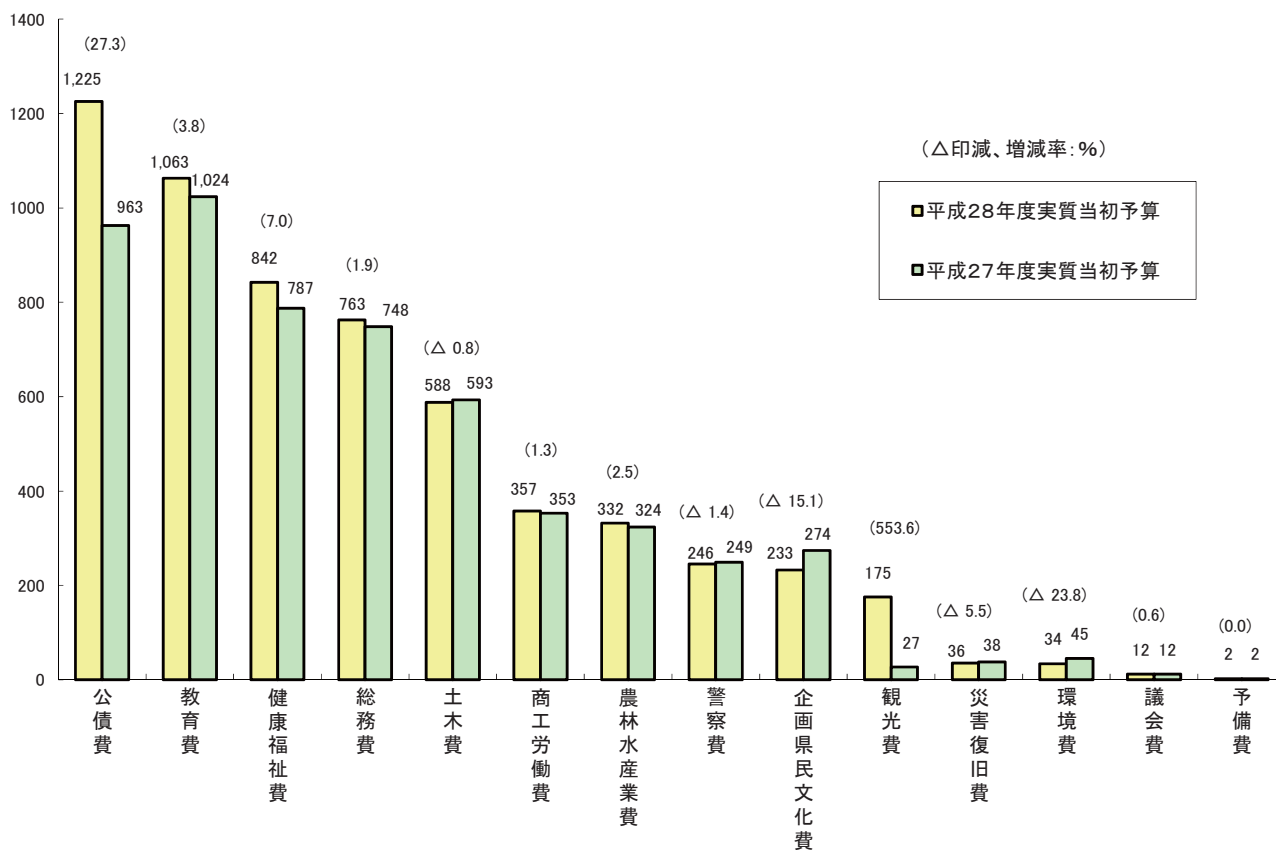
V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>



(億円)

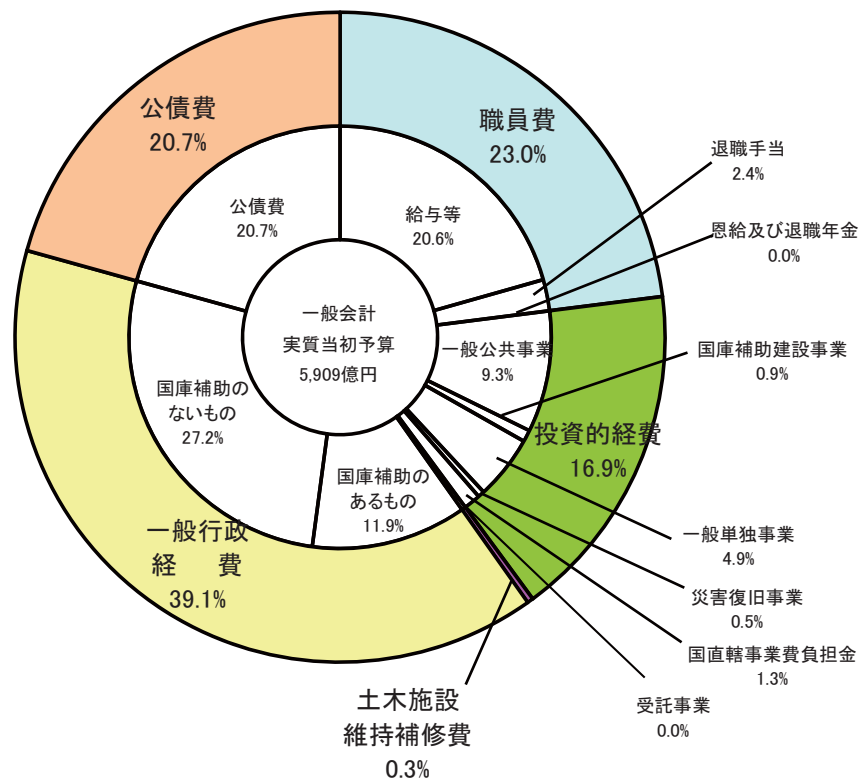
<予算額の対前年度比較>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

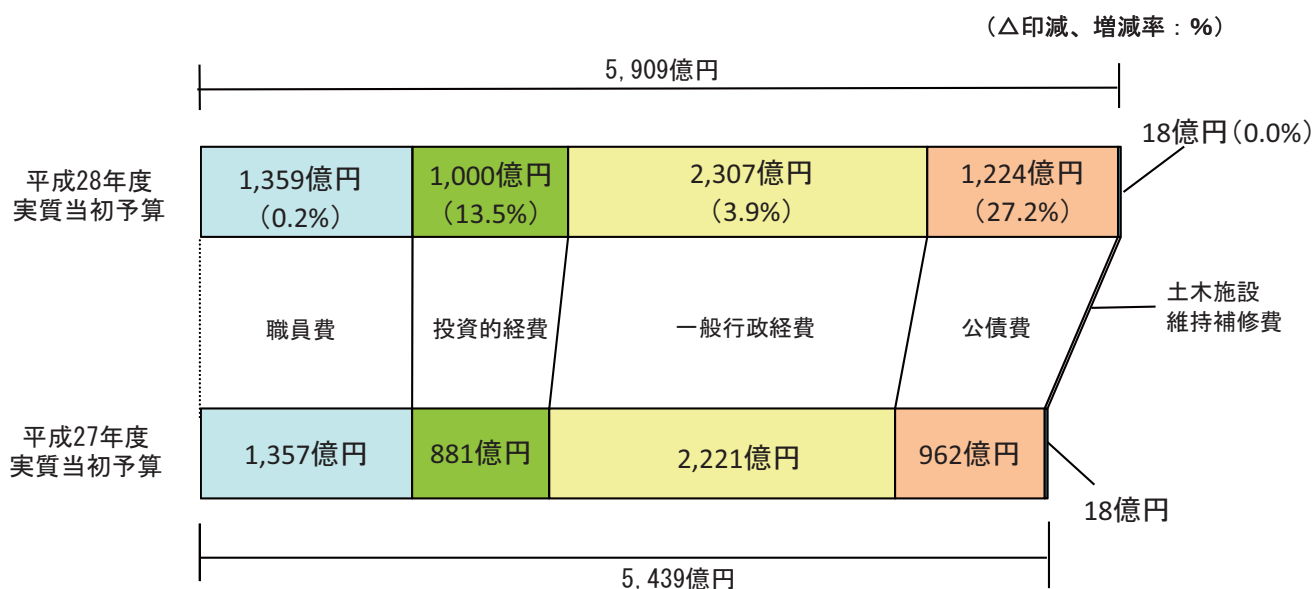
- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（250億円）を含む**公債費**が20.7%と最も大きく、次いで、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などを含む**教育費**、社会保障関係経費などの**健康福祉費**となっています。
- **公債費**の大幅増については、能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（250億円）を予算措置したことによるものです。
- **健康福祉費**については、急速に進む高齢化に伴い増加傾向にあり、10年前（平成18年度）の606億円から平成28年度（当初予算ベース）は824億円と約4割の増加となっています。
- **企画県民文化費**の大幅減については、前年度にいしかわ県民文化振興基金への出捐金（120億円）を予算措置したことによるものです。
- **観光費**の大幅増については、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る貸付金（150億円）を予算措置したことによるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **一般行政経費**は、前年度に予算措置したいしかわ県民文化振興基金への出捐金（120 億円）が減になる一方、ほっと石川観光プラン推進ファンドの創設に係る貸付金（150 億円）、いしかわ里山振興ファンドの規模拡大等に係る貸付金（20 億円）により増となっています。
- **公債費**は、対前年度比 27.2%の大幅増となっていますが、これは能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（250 億円）を予算措置したことによるものです。なお、この転貸債を除いたベースでは、1.2%増となっていますが、北陸新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、30 億円の繰上償還を予算措置したことによるものです。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費など）とともに義務的経費になります。

投資的経費

道路、学校、文化施設の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県においては、一般財源で毎年10億円から40億円程度増加しており、平成28年度には600億円に上っています。

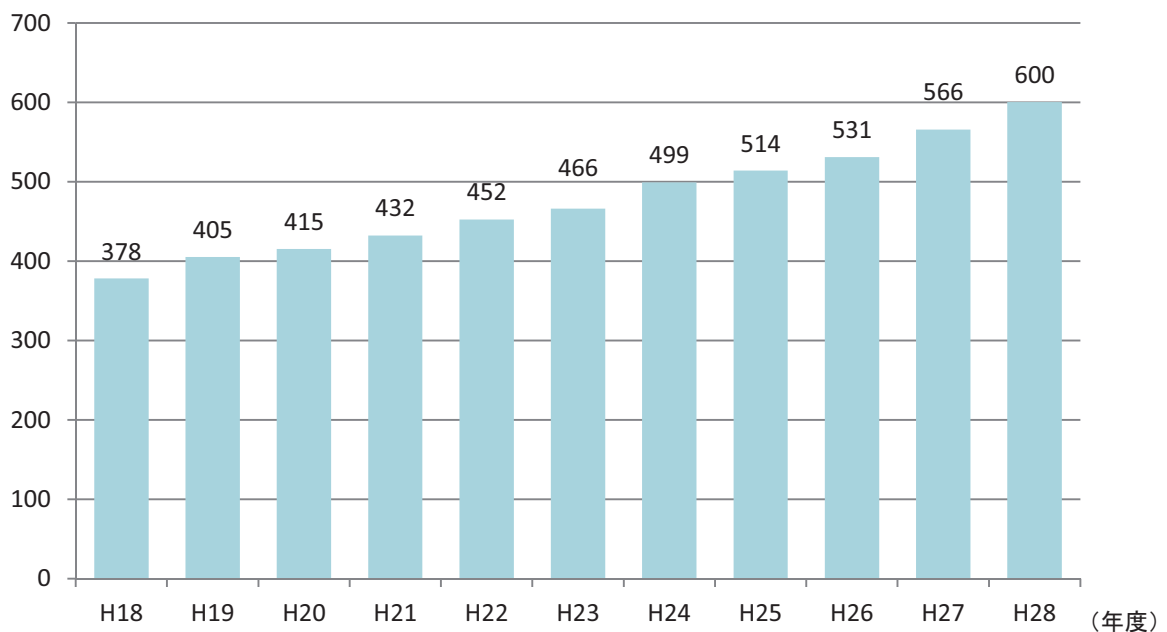
平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、平成27年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約98億円でした。

また、平成28年度の引き上げ分の地方消費税収は、約93億円と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞

（単位：億円）



（注）平成28年度は当初予算額、その他の年度は決算額です。

第2 石川県の財政状況

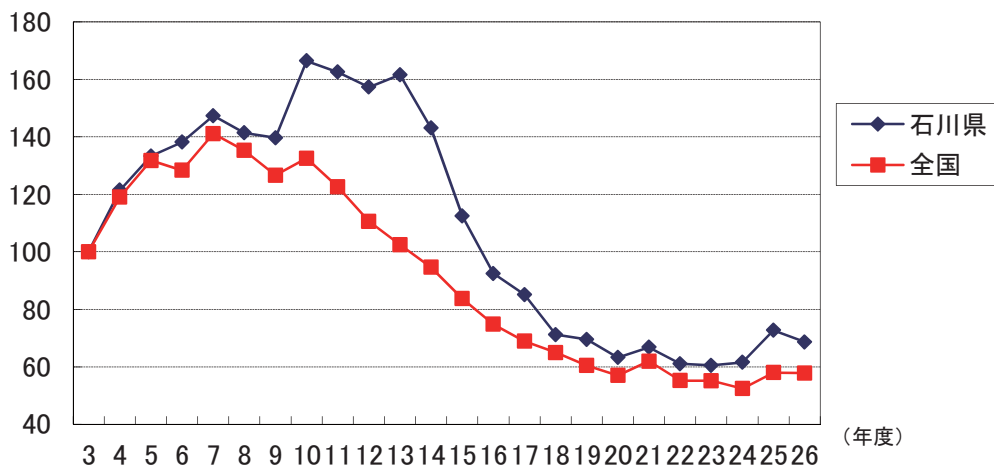
I 石川県の財政状況はどうか。

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

<普通建設事業費の推移>

H3=100とした指数



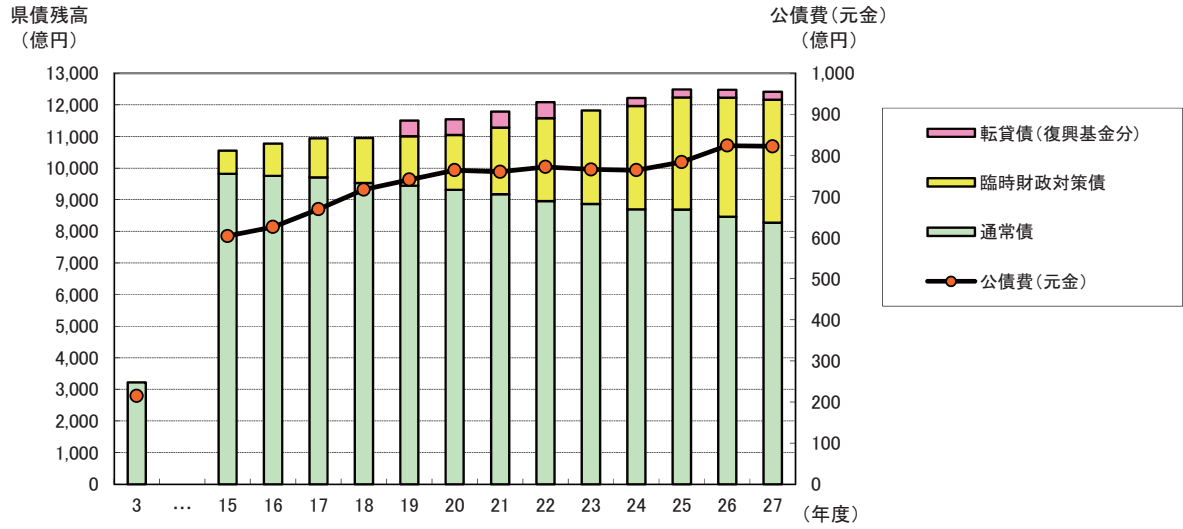
(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

これにより、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の利便性や質が大きく向上する一方で、積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなりました。また、国の財源不足のため、地方交付税に代わり平成13年度から発行することとなった臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除いたベースで、平成26年度で全国5位と極めて高い水準になっています。

また、その結果、県債の償還費である公債費についても、県民1人当たりで見ると、平成27年度は、平成3年度の約2.4倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成26年度末県債残高 標準財政規模	4.06倍	5位	3.19倍

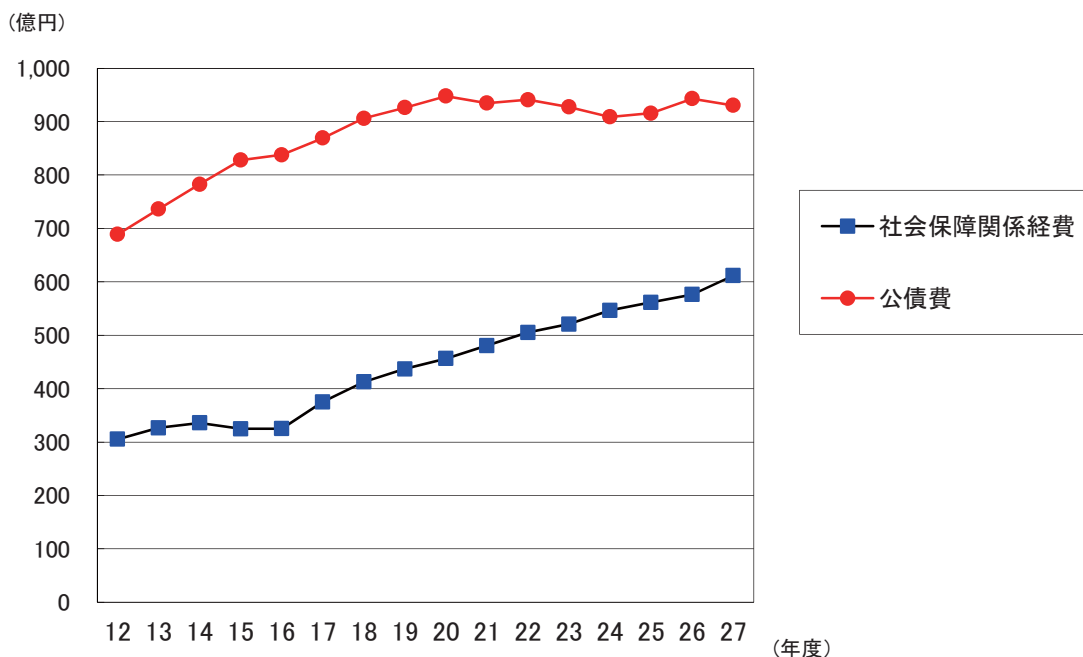
- (注1) 全国順位は高い方からの順位です。
 (注2) 転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	平成3年度	平成27年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,054,890円	281.2%
県民1人当たり公債費	33,824円	80,686円	138.5%

- (注1) 県民1人当たり県債残高は、転貸債(復興基金分)を除いたものです。
 (注2) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです。

さらに、近年高齢化が急速に進む中、社会保障関係経費が毎年20億円から40億円程度のペースで増加しています。

＜社会保障関係経費・公債費の推移＞



- (注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除いたものです。
 (注2) 平成27年度は決算見込額です。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(用途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

《コラム》県債残高の推移について

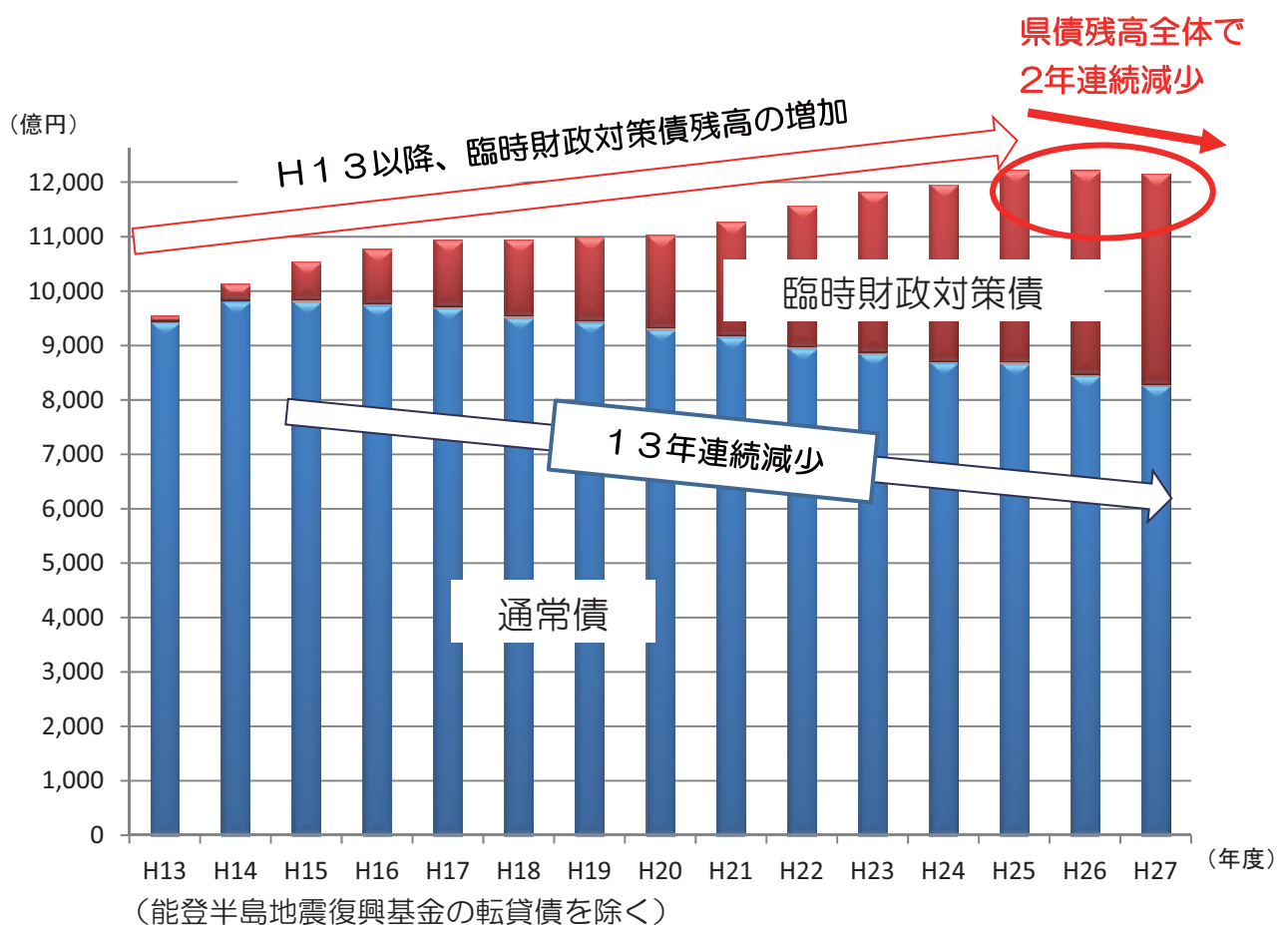
本県では、これまで累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めてきた結果、臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く、いわゆる通常債の残高を、平成15年度以来、平成27年度まで13年連続で前年度以下に抑制してきました。

一方、本来、国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度より発行を余儀なくされ続けている臨時財政対策債については、依然として新たに発行する額が償還額を上回っていることから、増加が続いています。

しかしながら、平成27年度についても通常債の残高が大きく減少したことから、通常債の残高の減少が臨時財政対策債の残高増を呑み込む形で、県債残高の総額についても、平成26年度に引き続き2年連続で前年度を下回りました。

国においては、地方公共団体が予算編成の指針とする地方財政計画において、平成26年度より臨時財政対策債の発行額を削減しているところであり、こうした国の方針が今後とも維持され、発行額の減少が続けば、本県の臨時財政対策債の残高も減少に転じ、財政健全化に大きく寄与することが期待できます。

＜県債残高の推移＞



2 歳入の状況

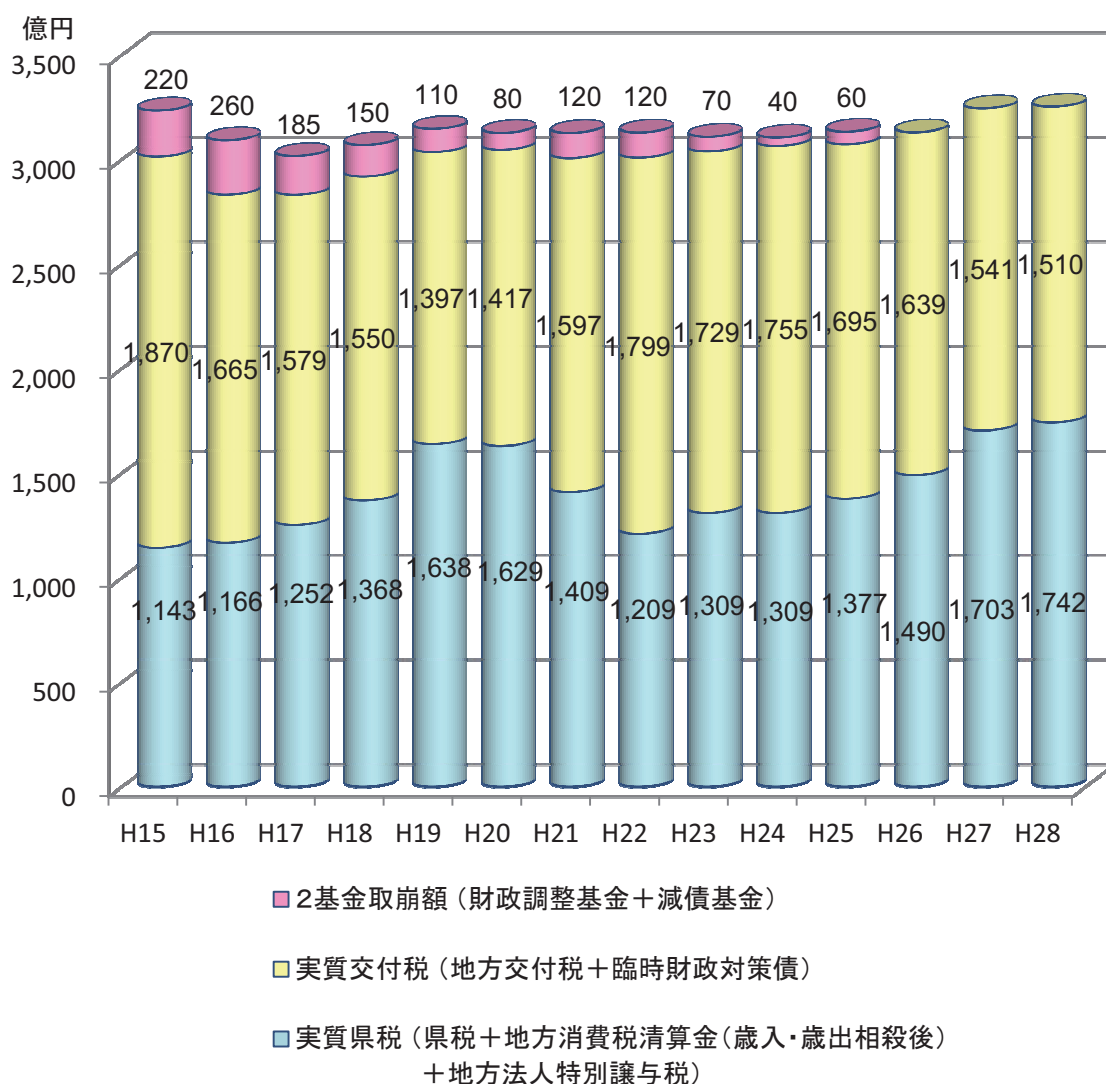
地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持する上でなくてはならない地方交付税ですが、平成16年度に「三位一体の改革」の名のもとに、臨時財政対策債と合わせた実質交付税ベースで、全国で3兆円、本県でも200億円を超える大幅な削減が一方的に行われ、それ以降、削減前の額には及ばない状況が続いています。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県財政にもかかってない大きな影響を及ぼし、税収（実質県税）は、当初予算ベースでは平成21年度と平成22年度の2年間で合計420億円という大幅な減収を計上しました。

平成28年度当初予算における実質県税は、景気の緩やかな回復基調による法人関係税の増収などにより、平成27年度当初予算から39億円の増を見込んでいます。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22、H26は6月現計予算



3 減少する基金残高、財政指標の悪化

基金については、平成16年度に実質交付税が大幅に削減されたこともあり、平成14年度から平成23年度にかけて、累計396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

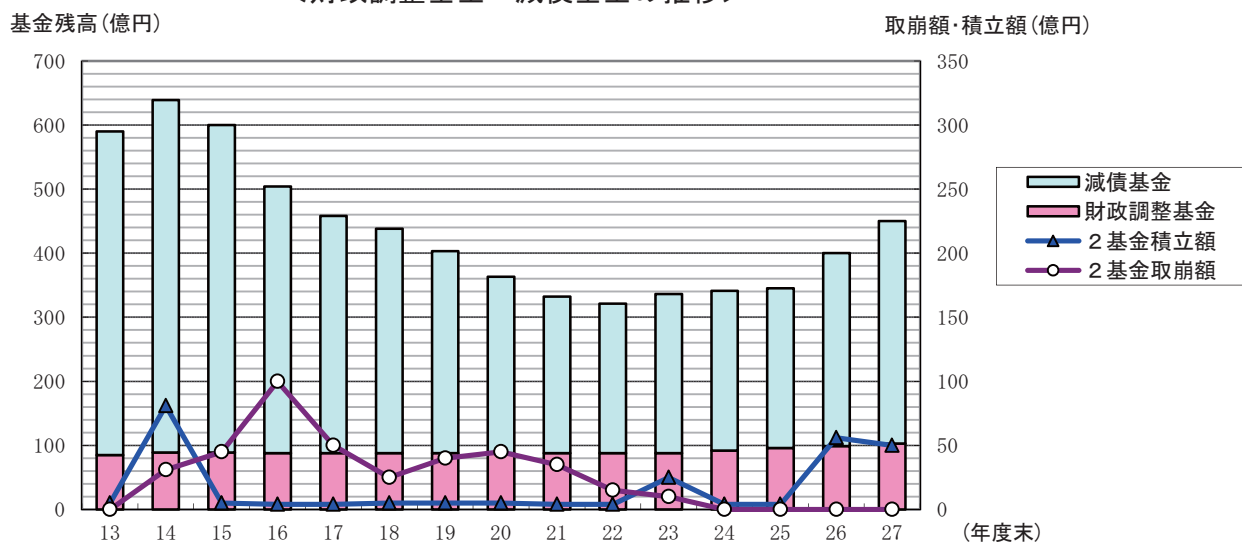
このような状況の中、職員数削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んだ結果、平成24年度以降、4年連続で基金の取り崩しに頼ることなく、収支均衡を達成することができたことに加え、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てたことにより、平成27年度末には2基金の現在高は約450億円となりましたが、まだ回復には至っていません。

区 分	石川県		全国平均
	全国順位		
平成26年度末基金残高 標準財政規模	13.1%	10位	9.8%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。

<財政調整基金・減債基金の推移>



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計(平成23年度末廃止)の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円を積み立てたことと、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の将来の償還に備え、地方交付税措置額を除いた実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備え、40億円を積み立てたこと、IRいしかわ鉄道からの寄附金3.4億円を、北陸新幹線金沢以西の建設の本格化や並行在来線の鉄道資産取得等により公債費が財政の圧迫要因となることから、厳しい財政状況にあっても人口減少対策等の施策に取り組んでいけるよう、将来の備えとして積み立てたこと等によるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加により、近年で最も低かった平成12年度の81.8%に対し、平成26年度には92.8%となっており、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率については、公債費負担の増加により、平成17年度の11.9%から平成26年度には14.9%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成26年度 経常収支比率	92.8%	18位	93.5%
平成26年度 実質公債費比率	14.9%	31位	14.1%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

4 行財政改革の取り組みとその効果

職員数削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、本県財政は、平成27年度においても、財政調整基金と減債基金を取り崩すことなく、4年連続で収支均衡を達成できました。

一方、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、北陸新幹線敦賀延伸による負担増などの将来のコスト増に備える必要があることから、今後も引き続き、平成27年3月に策定した「行政経営プログラム」を拠り所として、行政コストの縮減などの不断の改革に取り組んでまいります。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラムから抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（滞納整理の推進、コンビニ納税の拡大等）
- ② 税外収入の確保（財産収入・広告収入の確保、債権回収対策の推進等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から平成27年度まで13年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

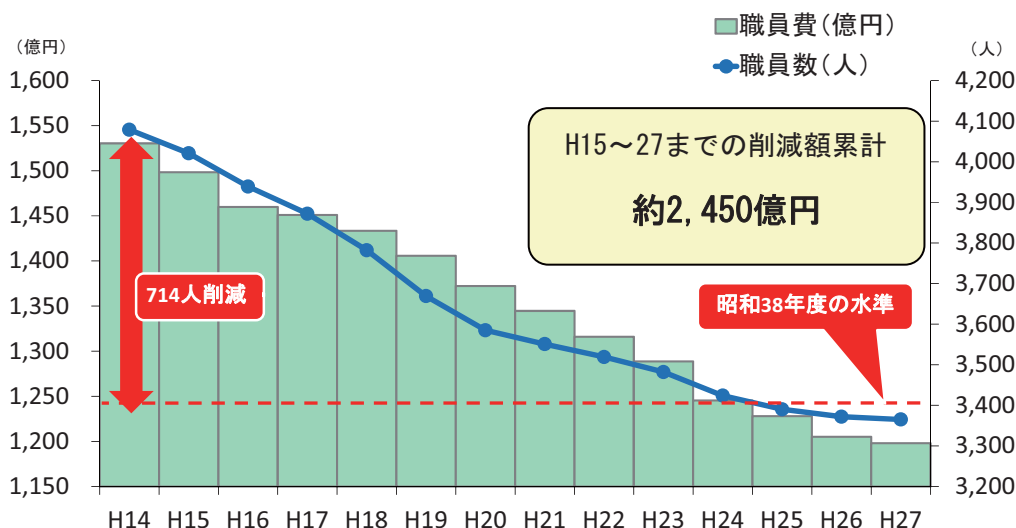
○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円の繰上償還を実施しました。平成28年度も30億円の繰上償還を実施します。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



＜「行政経営プログラム」に基づく平成28年度の主な取組内容＞

<p>①柔軟かつ機動的な組織づくり と人材の育成・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○商工労働部に人材確保・定住政策推進室を設置 ○観光戦略推進部の観光振興課と首都圏戦略課を再編し、 観光企画課と誘客戦略課を設置 ○若手女性職員のキャリア形成支援研修の実施 ○子育て応援カフェ、赤ちゃん参観日の実施 ○職員のストレスチェックの実施
<p>②県民の視点に立った 行政サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県政出前講座の推進 ○公務プラスワン活動の促進 (ボランティアなど地域活動への職員の積極的な参加を推奨) ○民間委託の導入・拡大(職員の旅費支給業務等) ○行政データの民間開放(オープンデータ)の推進
<p>③財政健全性の維持・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地方税滞納整理機構を活用した個人県民税等の滞納整理の推進 ○県有財産の処分の推進(旧紀尾井会館の売却など) ○コンビニ納付の拡大(個人事業税・不動産取得税) ○公共施設等総合管理計画の策定

Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移することが見込まれます。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来においてもこれが変わることなく担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であり、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

平成28年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

平成24年度以降、4年連続で収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻つつある一方、北陸新幹線の敦賀延伸という大プロジェクトを控え、財政面では大きな歳出圧迫が見込まれるため、今後も引き続き、楽観できない状況が予想されます。

北陸新幹線金沢開業効果を持続・発展、人口減少への対応、新たな長期構想の実現のための施策などの財政需要に応えるとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。社会保障と税の一体改革により、社会保障関係経費の財源として消費税及び地方消費税の税率引き上げがなされたものの、社会保障制度の改革については、未だその多くが先送りされ、改革に伴う地方の負担がどうなるのか、明らかになっていませんが、確実に必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

第3 平成27年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成27年10月1日～平成28年3月31日

I 平成27年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 **400百万円** ほかに債務負担行為 **2,707百万円**
繰越明許費 **2,570百万円**

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨での甚大な被害を受け、本県においても、人家が連担するなど氾濫等の際に人命や財産に被害が発生する恐れのある重要水防箇所において、河川堤防等の緊急点検を実施し、災害の未然防止を図るため、現時点で対応が必要となったものを計上しました。

なお、例年、人事委員会勧告による給与改定に合わせて補正を行っている職員費については、国の給与法改正の内容が不明であったため、補正を見送ることとしました。

○河川堤防等の点検結果を踏まえた緊急的な保全対策の実施

(来年の梅雨期を見据えた重要水防箇所における堤防の嵩上げ、護岸の補修、堆積土砂の除去)

○公共工事の通年施工対策(ゼロ県債、繰越明許費の早期設定)

2 第1次3月補正予算 **11,140百万円**

国の補正予算に対応する第1次3月補正予算については、平成28年度実質当初予算として平成28年度当初予算と一体的に編成しました。

3 第2次3月補正予算 **1,386百万円** ほかに繰越明許費 **34,060百万円**

歳入では、緩やかな景気回復の動きが続き、法人関係税を中心に予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、国の給与法改正を踏まえ、職員費について、月例給及び期末勤勉手当を2年連続で引き上げ、増額補正を行いました。

また、平成30年度の国民健康保険制度改革に向けて、今般設置する財政安定化基金の原資を積み立てるほか、加賀市医療センターの建設に対し、南加賀地域の医療体制の強化の観点から支援することとしました。

北陸新幹線建設費負担金については、昨年度に引き続き、整備新幹線の建設費の財源に充当される貸付料が配分されたことから、県の建設費負担金の減額補正を行いました。

このほか、I Rいしかわ鉄道に対する運賃値上げの抑制と乗継割引に対する補助金について、新幹線開業効果により、予想を上回る運賃収入となったことから、減額することとしました。

さらに、平成 25 年度に総額 120 億円で創設した新幹線開業 P R 推進ファンドのうち 40 億円を「北陸新幹線みらい応援債」により賄っていますが、平成 30 年度に満期を迎えることから、その償還に備え、予め 40 億円全額を減債基金に積み立てることとしました。

このほか、除雪費など、例年、年度末のこの時期に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、執行状況を精査し、投資的経費、一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 職員費（一般職の職員の給料・勤勉手当等の引き上げ、現員現給の補正）
- 国民健康保険財政安定化基金への積立
- 加賀市医療センター整備に対する支援
（地域医療再生臨時特例基金、医療施設耐震改修等促進臨時特例基金）
- 除雪費
- 北陸新幹線建設費負担金貸付料の配分決定等に伴う県負担の減
- I Rいしかわ鉄道の運行支援に対する助成（運賃収入増に伴う補助金の減額）
- 減債基金への積立
（新幹線開業 P R 推進ファンドに係る住民公募債の償還のための積立）

4 専決（平成 28 年 3 月 31 日）

340 百万円

平成 28 年 3 月 31 日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

県税について、地方消費税等で予想を上回る収入があったことなどから、14 億円余を増額するとともに、特別交付税の確保等により、地方交付税についても 12 億円余を増額できたことから、県有施設整備基金や地方交付税の後年度の精算に備えて積み立ててある地方交付税精算勘定の取崩しの取り止めなどを行いました。

また、I Rいしかわ鉄道からの寄付金 3 億 4 千万円を北陸新幹線金沢・敦賀間の建設が本格化することに加え、金沢以西開業時には並行在来線の金沢以西の鉄道資産取得への財政支援が必要となることから、こうした公債費の負担に備えるため、減債基金に積み立てました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

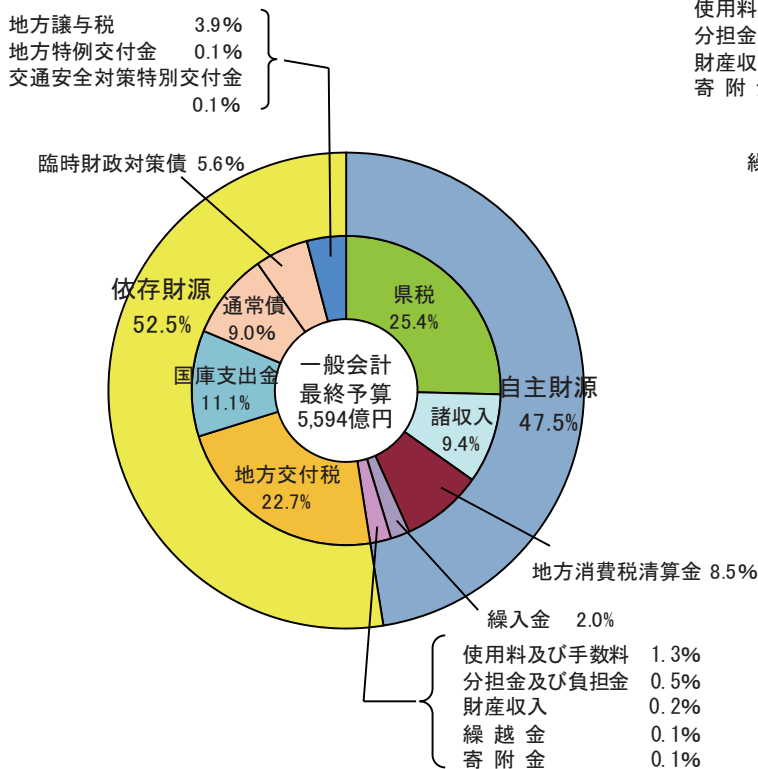
区 分	平成 27 年度			平成26年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H27.10.2 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	546,113	13,266	559,379	529,427	29,953	5.7
特別会計	20,827	△ 31	20,797	19,529	1,267	6.5
事業会計	46,077	433	46,510	39,559	6,951	17.6
合 計	613,017	13,669	626,686	588,515	38,171	6.5

(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

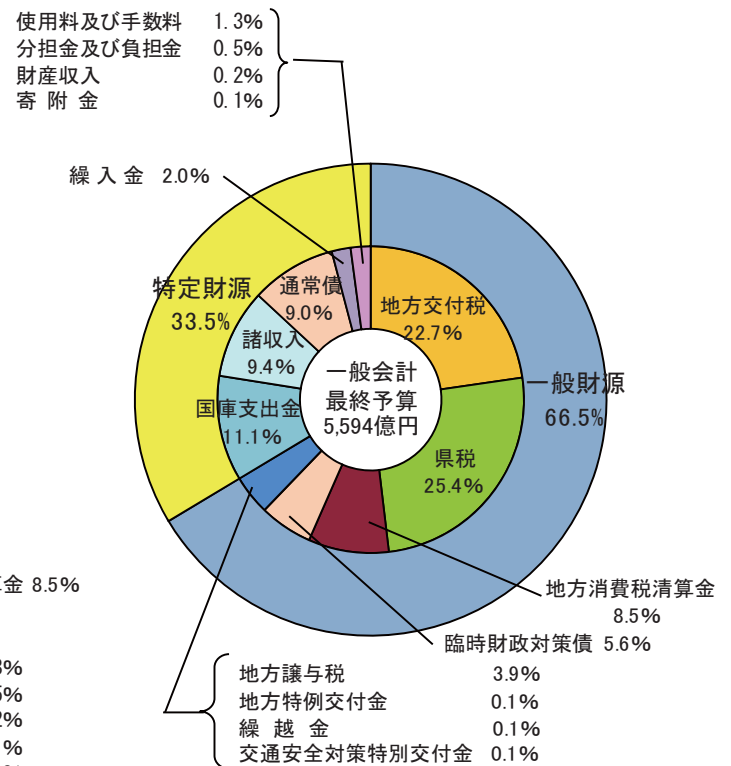
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



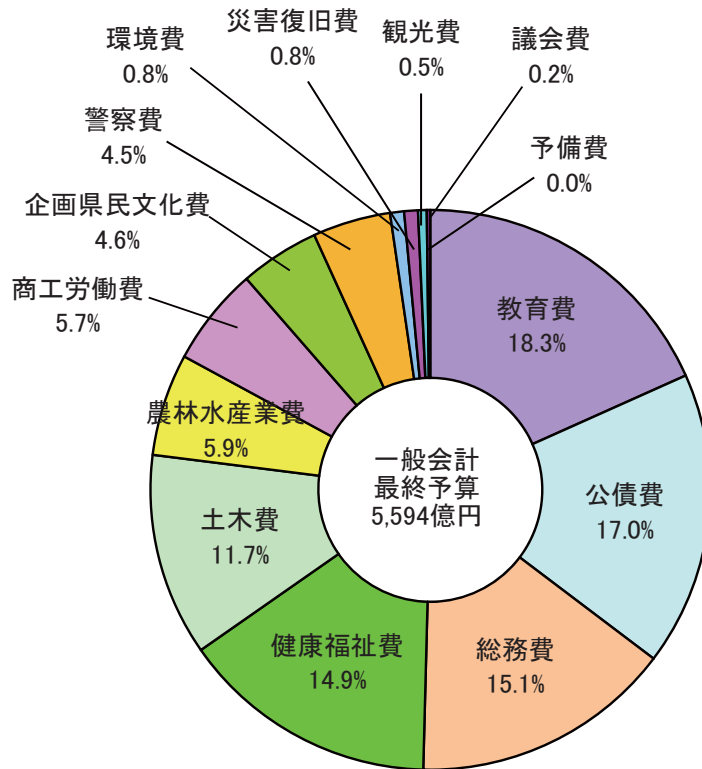
<一般財源・特定財源別内訳>



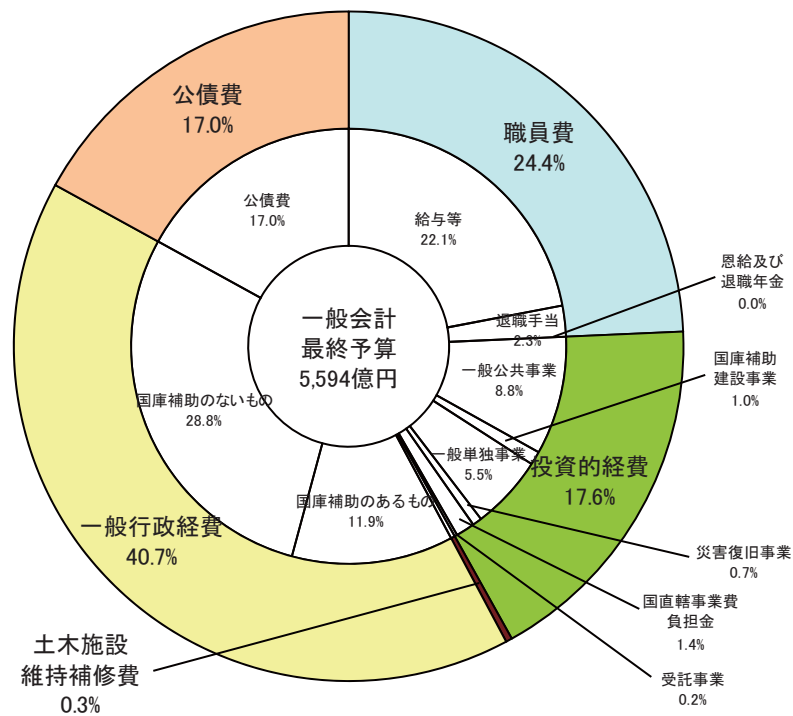
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成27年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	36,630	2,570	34,060	31,143
一般公共事業	25,516	2,255	23,261	21,295
国庫補助建設事業	2,332		2,332	2,325
一般単独事業	5,640	315	5,325	4,498
災害復旧事業	2,117		2,117	2,019
受託事業	64		64	45
一般行政経費	961		961	961
特別会計	1,184		1,184	1,059
合計	37,814	2,570	35,244	32,202
平成26年度	30,780	2,384	28,396	26,213

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成26年度は199百万円、平成27年度は276百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 土木施設災害復旧事業
- 県営ほ場整備事業
- 県水送水管耐震化事業

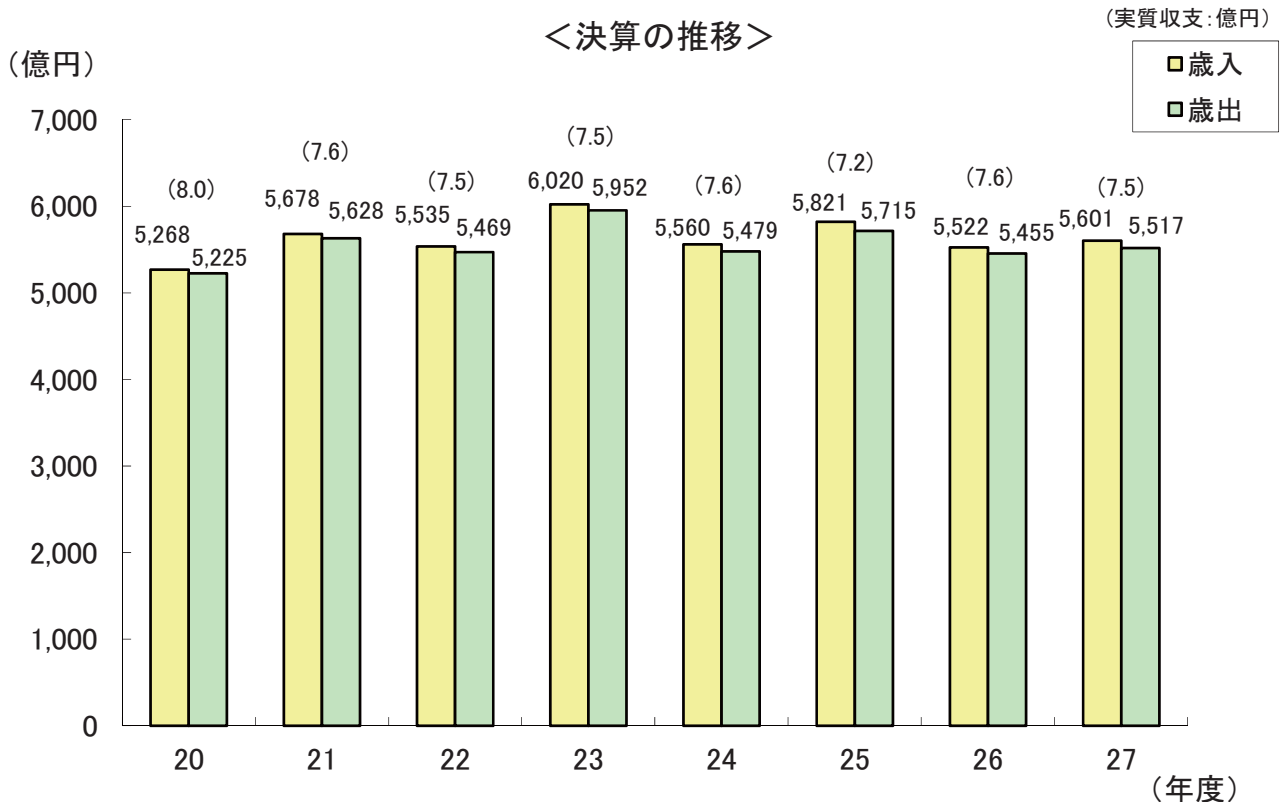
○ 平成27年度は、一般会計と特別会計を合わせ、322億円余を平成28年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成27年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 決算見込額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	560,134	552,220	7,914	1.4
歳 出	551,704	545,537	6,166	1.1
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,430	6,682	1,748	26.2
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	7,680	5,918	1,762	29.8
実 質 収 支	750	764	△ 13	△ 1.8

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注1) 平成24年度は能登半島地震復興基金の延長のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ250億円を含みます。

(注2) 平成27年度は決算見込額です。

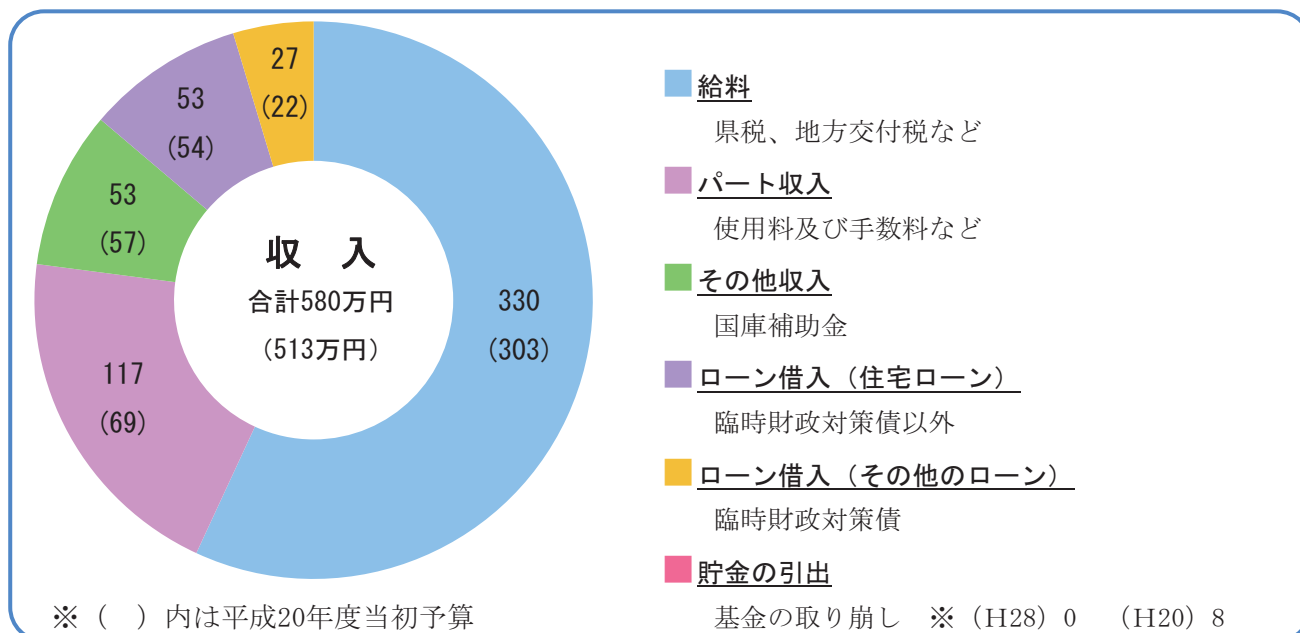
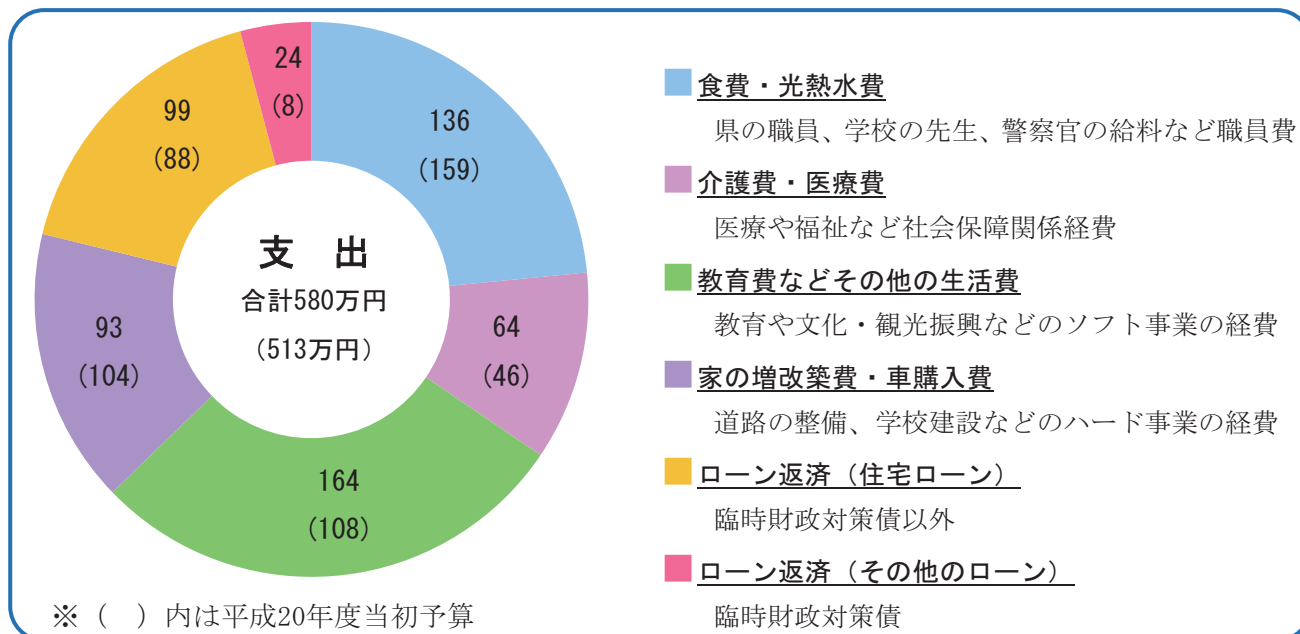
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約84億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

第4 平成28年度当初予算を家計簿に例えると

平成28年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

いしかわ家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



ローン、貯金の年度末残高（平成27年度決算見込み）

※（ ）内は平成19年度末

○ローン残高	1,241	(1,150)
うち住宅ローン（臨時財政対策債以外）	827	(944)
うちその他のローン（臨時財政対策債）	414	(206)
○貯金残高	45	(40)

※その他のローン残高には、
転貸債を含みます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から64万円へと大きく増加しています。最近では年2～4万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から164万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金の増加やほっと石川観光プラン推進ファンドの創設などの臨時的経費によるもので、これらを除けば、平成20年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・「給料」は、消費税率の引き上げなどにより、303万円から330万円と増加しています。
- ・貯金残高は、平成15年度末には、60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成27年度末には45万円にまで減少しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」が827万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成27年度末には1,241万円になっています。

支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、8年間で159万円から136万円と大きく減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から827万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,241万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15～27年度まで13年連続で達成しました。

貯金に頼らない家計を目指して

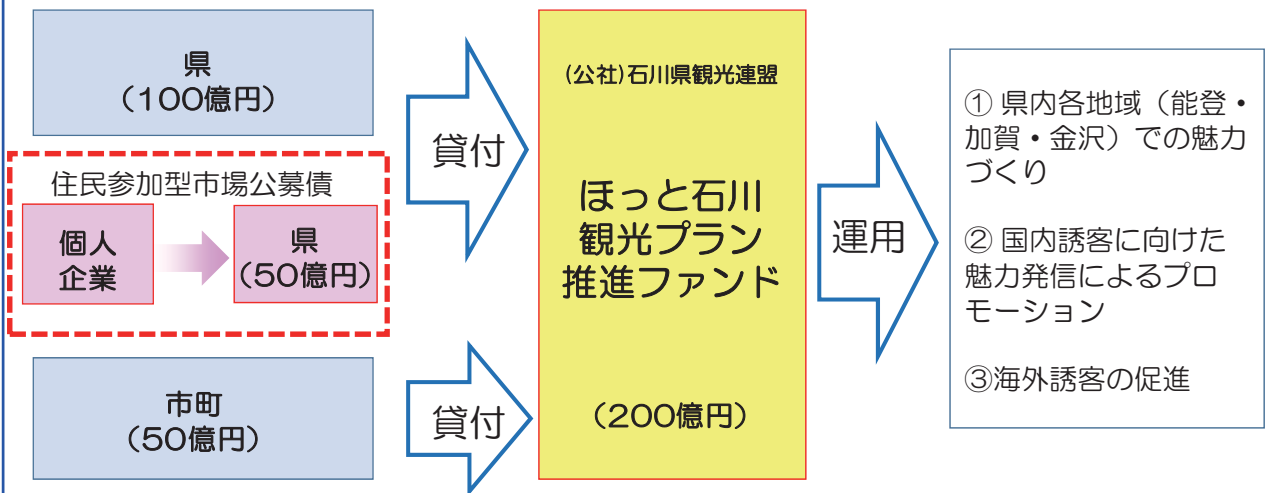
- ・いしかわ家では、平成24年度以降、4年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

ふるさと石川債

お知らせ 平成28年夏「ほっと石川観光プラン推進ファンド」 創設に向け、50億円を募集予定です！

- 新幹線開業の効果を将来にわたり持続・発展させるため、さらなる観光振興の取り組みを支える財源として、総額200億円の「ほっと石川観光プラン推進ファンド」を創設することとしており、そのうち50億円を個人・企業の皆様方からの公募債として募集する予定です。
- ファンドの運用益については、「ほっと石川観光プラン2016」に基づき、
 - ・ 県内各地域（能登・加賀・金沢）での魅力づくり
 - ・ 国内誘客に向けた魅力発信によるプロモーション
 - ・ 海外誘客の促進など取り組みの財源として活用します。
県民・企業の皆様方にもご協力いただき、官民一体となった取り組みを進めていきます。

※ 利率や購入条件等詳細については、決定次第、県ホームページなどでお知らせします。



資 料 編

平成28年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	36
第2表	平成28年度一般会計歳入款別予算額調	37
第3表	平成28年度一般会計歳出款別予算額調	38
第4表	平成28年度一般会計歳出性質別予算額調	38
第5表	平成28年度県税当初予算額調	39
第6表	平成28年度特別会計予算額調	40
第7表	平成28年度事業会計予算額調	40

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	41
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	41
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	41
第11表	県債残高の推移	42
第12表	県税収入等の推移	42
第13表	一般財源等の推移	42
第14表	3基金残高の推移	43
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	43
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	43

平成27年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成27年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	44
第18表	平成27年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	45
第19表	平成27年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	45
第20表	平成27年度特別会計予算額調(最終予算)	46
第21表	平成27年度事業会計予算額調(最終予算)	46
第22表	平成27年度一般会計歳入款別決算見込額調	47
第23表	平成27年度一般会計歳出款別決算見込額調	47
第24表	平成27年度一般会計歳出性質別決算見込額調	48
第25表	平成27年度県税収入見込額調	48
第26表	平成27年度特別会計決算見込額調	49
第27表	平成27年度事業会計決算見込額調	49
第28表	平成27年度末県債目的別現在高調	50
第29表	平成27年度末県債借入先別現在高調	51
第30表	平成27年度末債務負担行為現在高調	52
第31表	平成27年度県有財産の状況	53
第32表	平成27年度下半期資金繰り状況	53

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
28実質	(590,870,043)	(8.6)	(25,015,156)	(20.1)	(55,592,285)	(20.7)	(671,477,484)	(9.9)
	590,870,043	8.6	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	925,117,646	23.4
28当初	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,156)	(20.1)	(55,592,285)	(20.7)	(660,337,441)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
27実質	(543,864,300)	(7.5)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(610,768,463)	(7.7)
	543,864,300	7.5	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	749,957,351	△ 3.2
27当初	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9
20	(512,919,000)	(△ 0.1)	(36,479,674)	(48.6)	(34,457,061)	(△ 0.4)	(583,855,735)	(2.0)
	512,919,000	△ 0.1	184,482,730	21.8	40,478,761	11.2	737,880,491	5.2
19	(513,545,000)	(△ 0.3)	(24,547,266)	(△ 5.0)	(34,588,735)	(1.4)	(572,681,001)	(△ 0.4)
	513,545,000	△ 0.3	151,454,898	△ 6.7	36,413,735	△ 4.1	701,413,633	△ 2.0

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成19年度の対前年増減率は、平成18年度6月現計予算との比較です。

3 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

4 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

5 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

6 平成27年度の実質当初予算は、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。
また、対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

7 平成28年度の実質当初予算は、平成27年度第1次3月補正予算を含んだものです。
また、対前年増減率は、平成27年度実質当初予算との比較です。

第2表 平成28年度一般会計歳入款別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度				増 減 率	
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)		実 質 当 初 予 算 額 C	構 成 比	(参考)		対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
			当 初 予 算 額 B	構 成 比			当 初 予 算 額 D	構 成 比		
1 県 税	141,100,000	23.9	141,100,000	24.3	135,100,000	24.8	135,100,000	25.2	4.4	4.4
2 地方消費税清算金	44,500,000	7.5	44,500,000	7.7	43,700,000	8.0	43,700,000	8.2	1.8	1.8
3 地方譲与税	18,875,000	3.2	18,875,000	3.3	21,365,000	3.9	21,365,000	4.0	△ 11.7	△ 11.7
4 地方特例交付金	410,000	0.1	410,000	0.1	400,000	0.1	400,000	0.1	2.5	2.5
5 地方交付税	124,600,000	21.1	124,600,000	21.5	125,000,000	23.0	125,000,000	23.3	△ 0.3	△ 0.3
6 交通安全対策特別交付金	296,000	0.0	296,000	0.0	310,000	0.1	310,000	0.1	△ 4.5	△ 4.5
7 分担金及び負担金	3,270,434	0.6	2,939,483	0.5	2,710,214	0.5	2,654,181	0.5	20.7	10.7
8 使用料及び手数料	8,059,295	1.4	8,059,295	1.4	6,986,323	1.3	6,986,323	1.3	15.4	15.4
9 国庫支出金	59,223,113	10.0	52,995,615	9.1	57,023,279	10.5	52,759,969	9.8	3.9	0.4
10 財産収入	607,660	0.1	607,660	0.1	626,520	0.1	626,520	0.1	△ 3.0	△ 3.0
11 寄附金	3,730	0.0	3,730	0.0	2,700	0.0	2,700	0.0	38.1	38.1
12 繰入金	14,897,748	2.5	14,897,748	2.6	17,560,449	3.2	17,509,949	3.3	△ 15.2	△ 14.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	92,025,062	15.6	90,884,468	15.7	57,649,814	10.6	55,222,357	10.3	59.6	64.6
15 県債	83,002,000	14.0	79,561,000	13.7	75,430,000	13.9	74,237,000	13.8	10.0	7.2
① 通常債	56,602,000	9.6	53,161,000	9.2	46,330,000	8.5	45,137,000	8.4	22.2	17.8
② 臨時財政対策債	26,400,000	4.4	26,400,000	4.5	29,100,000	5.4	29,100,000	5.4	△ 9.3	△ 9.3
合 計	590,870,043	100.0	579,730,000	100.0	543,864,300	100.0	535,874,000	100.0	8.6	8.2

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	304,463,930	51.5	302,992,385	52.3	264,336,021	48.6	261,802,031	48.9	15.2	15.7
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	286,406,113	48.5	276,737,615	47.7	279,528,279	51.4	274,071,969	51.1	2.5	1.0
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	356,181,001	60.3	356,181,001	61.4	354,975,001	65.3	354,975,001	66.2	0.3	0.3
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	234,689,042	39.7	223,548,999	38.6	188,889,299	34.7	180,898,999	33.8	24.2	23.6
	実 質 県 税	174,200,000	29.5	174,200,000	30.0	170,300,000	31.3	170,300,000	31.8	2.3	2.3
	実 質 交 付 税	151,000,000	25.6	151,000,000	26.0	154,100,000	28.3	154,100,000	28.8	△ 2.0	△ 2.0

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

3 平成27年度実質当初予算は、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

4 平成28年度実質当初予算は、平成27年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第3表 平成28年度一般会計歳出款別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度				増 減 率	
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)	構 成 比	実 質 当 初 予 算 額 C	構 成 比	(参考)	構 成 比	対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
			当 初 予 算 額 B				当 初 予 算 額 D			
1 議 会 費	1,182,784	0.2	1,182,784	0.2	1,175,645	0.2	1,175,645	0.2	0.6	0.6
2 総 務 費	76,283,183	12.9	75,375,083	13.0	74,825,322	13.8	73,249,322	13.7	1.9	2.9
3 企画県民文化費	23,262,790	3.9	23,198,790	4.0	27,394,071	5.0	27,312,937	5.1	△ 15.1	△ 15.1
4 健康福祉費	84,215,963	14.3	82,371,095	14.2	78,740,229	14.5	77,745,063	14.5	7.0	6.0
5 環 境 費	3,430,483	0.6	3,430,483	0.6	4,499,527	0.8	4,499,527	0.8	△ 23.8	△ 23.8
6 商工労働費	35,747,599	6.0	35,154,999	6.1	35,305,399	6.5	34,977,766	6.5	1.3	0.5
7 観 光 費	17,533,552	3.0	17,438,452	3.0	2,682,509	0.5	2,466,312	0.5	553.6	607.1
8 農林水産業費	33,229,767	5.6	29,958,814	5.2	32,406,980	6.0	29,189,958	5.4	2.5	2.6
9 土 木 費	58,834,356	10.0	54,469,934	9.4	59,303,356	10.9	57,756,708	10.8	△ 0.8	△ 5.7
10 警 察 費	24,577,288	4.2	24,577,288	4.3	24,915,967	4.6	24,915,967	4.7	△ 1.4	△ 1.4
11 教 育 費	106,272,503	18.0	106,272,503	18.3	102,366,942	18.8	102,336,442	19.1	3.8	3.8
12 災 害 復 旧 費	3,554,159	0.6	3,554,159	0.6	3,760,304	0.7	3,760,304	0.7	△ 5.5	△ 5.5
13 公 債 費	122,545,616	20.7	122,545,616	21.1	96,288,049	17.7	96,288,049	18.0	27.3	27.3
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	590,870,043	100.0	579,730,000	100.0	543,864,300	100.0	535,874,000	100.0	8.6	8.2

(注) 1 平成27年度実質当初予算は、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

2 平成28年度実質当初予算は、平成27年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第4表 平成28年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度				増 減 率	
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)	構 成 比	実 質 当 初 予 算 額 C	構 成 比	(参考)	構 成 比	対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
			当 初 予 算 額 B				当 初 予 算 額 D			
1 職 員 費	135,896,938	23.0	135,896,938	23.4	135,686,539	25.0	135,686,539	25.3	0.2	0.2
給 与 等	121,901,570	20.6	121,901,570	21.0	122,837,503	22.6	122,837,503	22.9	△ 0.8	△ 0.8
退 職 手 当	13,881,815	2.4	13,881,815	2.4	12,723,583	2.4	12,723,583	2.4	9.1	9.1
恩 給 及 び 退 職 年 金	113,553	0.0	113,553	0.0	125,453	0.0	125,453	0.0	△ 9.5	△ 9.5
2 投 資 的 経 費	100,042,902	16.9	91,530,411	15.8	88,113,804	16.2	83,098,085	15.5	13.5	10.1
一 般 公 共 事 業	54,758,485	9.3	48,296,710	8.3	42,229,263	7.8	39,951,833	7.5	29.7	20.9
国庫補助建設事業	5,095,660	0.9	3,466,944	0.6	5,390,474	1.0	3,104,679	0.6	△ 5.5	11.7
一 般 単 独 事 業	29,163,166	4.9	29,163,166	5.0	27,734,940	5.1	27,633,380	5.2	5.1	5.5
公共災害復旧事業	3,214,203	0.5	3,214,203	0.7	3,440,440	0.6	3,440,440	0.6	△ 6.6	△ 6.6
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	7,631,388	1.3	7,209,388	1.2	7,985,637	1.5	7,634,703	1.4	△ 4.4	△ 5.6
受 託 事 業	140,800	0.0	140,800	0.0	1,293,850	0.2	1,293,850	0.2	△ 89.1	△ 89.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	230,729,179	39.1	228,101,627	39.4	222,064,970	40.8	219,090,389	40.9	3.9	4.1
国庫補助のあるもの	69,982,937	11.9	68,248,385	11.8	65,351,061	12.0	64,518,220	12.0	7.1	5.8
国庫補助のないもの	160,746,242	27.2	159,853,242	27.6	156,713,909	28.8	154,572,169	28.9	2.6	3.4
5 公 債 費	122,388,807	20.7	122,388,807	21.1	96,186,770	17.7	96,186,770	18.0	27.2	27.2
合 計	590,870,043	100.0	579,730,000	100.0	543,864,300	100.0	535,874,000	100.0	8.6	8.2

(注) 1 平成27年度実質当初予算は、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

2 平成28年度実質当初予算は、平成27年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第5表 平成28年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	47,510,900	33.7	47,139,900	34.9	371,000	0.8
個 人	41,294,900	29.3	39,879,900	29.5	1,415,000	3.5
法 人	5,610,000	4.0	6,532,000	4.8	△ 922,000	△ 14.1
利 子 割	606,000	0.4	728,000	0.6	△ 122,000	△ 16.8
2 事 業 税	30,923,000	21.9	26,430,000	19.6	4,493,000	17.0
個 人	1,233,000	0.9	1,162,000	0.9	71,000	6.1
法 人	29,690,000	21.0	25,268,000	18.7	4,422,000	17.5
3 地 方 消 費 税	29,000,000	20.6	27,300,000	20.2	1,700,000	6.2
譲 渡 割	27,100,000	19.2	25,500,000	18.9	1,600,000	6.3
貨 物 割	1,900,000	1.4	1,800,000	1.3	100,000	5.6
4 不 動 産 取 得 税	2,582,000	1.8	2,812,000	2.1	△ 230,000	△ 8.2
5 県 た ば こ 税	1,323,000	0.9	1,300,000	0.9	23,000	1.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	521,000	0.4	531,000	0.4	△ 10,000	△ 1.9
7 自 動 車 取 得 税	1,160,000	0.8	1,138,000	0.8	22,000	1.9
8 軽 油 引 取 税	10,000,000	7.1	10,224,000	7.6	△ 224,000	△ 2.2
9 自 動 車 税	17,300,000	12.3	17,445,000	12.9	△ 145,000	△ 0.8
10 鉱 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
11 狩 猟 税	9,700	0.0	9,700	0.0	—	—
12 核 燃 料 税	770,000	0.5	770,000	0.6	—	—
県 税 合 計	141,100,000	100.0	135,100,000	100.0	6,000,000	4.4
実 質 県 税	174,200,000	—	170,300,000	—	3,900,000	2.3

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 平成28年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成28年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	増 減 率
			対当初 (A-B)/B
証 紙	3,726,231	3,705,057	0.6
土 地 取 得	635,683	2,513	25,195.8
母子父子寡婦福祉資金	140,250	140,240	0.0
流域下水道	3,207,065	3,157,420	1.6
中小企業近代化資金 貸付	3,604,949	722,588	398.9
就農支援資金	15,923	16,163	△ 1.5
林業改善資金	76,471	76,517	△ 0.1
沿岸漁業改善資金	81,085	81,100	△ 0.0
公 営 競 馬	11,820,009	10,898,943	8.5
港 湾 整 備	1,481,427	1,867,371	△ 20.7
育 英 資 金	352,063	349,529	0.7
公 債 管 理	253,514,162	138,998,888	82.4
合 計	278,655,318	160,016,329	74.1

第7表 平成28年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		平成28年度 予 算 額 A	平成27年度 予 算 額 B	増 減 率
				対当初 (A-B)/B
中央病院事業	収益の支出	18,566,063	18,245,865	1.8
	資本の支出	19,019,752	8,488,398	124.1
高松病院事業	収益の支出	3,182,153	3,212,396	△ 0.9
	資本の支出	463,047	316,406	46.3
水道用水供給事業	収益の支出	5,840,100	5,747,487	1.6
	資本の支出	8,512,272	10,058,707	△ 15.4
港湾土地造成事業	収益の支出	8,898	7,463	19.2
	資本の支出			
合 計	収益の支出	27,597,214	27,213,211	1.4
	資本の支出	27,995,071	18,863,511	48.4
	計	55,592,285	46,076,722	20.7

第8表 歳出構造の推移

(単位: 百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職 員 費	160,307	160,953	156,381	150,440	148,568	145,919	143,656	135,069	137,638	135,726
一般職員費	38,448	39,448	37,358	35,656	35,438	34,874	32,812	30,055	30,233	28,804
警察関係職員費	23,406	22,854	22,852	22,047	21,500	21,124	20,424	19,724	20,051	20,680
教育関係職員費	98,453	98,651	96,171	92,737	91,630	89,921	90,420	85,290	87,354	86,242
職員費のうち 退職手当	15,252	17,950	17,304	16,033	15,677	15,261	16,471	14,176	13,516	12,406
社会保険 関係経費	41,272	43,696	45,640	48,074	50,520	52,064	54,647	56,139	57,611	61,166
公 債 費	90,714	92,624	94,934	94,740	96,402	(95,904)	145,904	91,070	91,551	94,289
繰上償還	105	1	164	1,278	2,325	3,161	205			2,000
繰上償還除き	90,609	92,623	94,770	93,462	94,077	(92,743)	142,743	90,865	91,551	94,289
投資的経費	125,642	130,188	110,385	113,652	103,308	102,334	102,673	118,920	113,054	91,021
その他の経費	99,526	159,457	115,118	155,853	148,066	148,932	155,899	169,818	142,945	168,759
合 計	517,461	586,918	522,458	562,759	546,864	595,153	547,945	571,497	545,537	551,704

(注) 1 公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成23年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
石 川 県	112.5	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6
全 国 平 均	83.7	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位: 百万円)

区 分	3年度	...	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県 債 発 行 額	30,140	...	72,226	136,003	80,251	100,991	109,418	102,386	115,552	105,338	81,714	77,852
地方財政対策債	5,381	...	37,198	34,562	41,310	66,436	69,599	51,303	49,345	47,702	46,820	39,570
臨時財政対策債		...	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574
臨時財政対策債除き	5,381	...	16,825	16,132	18,864	21,091	10,058	7,110	7,543	5,889	8,466	7,996
経済対策債		...	6,097	4,273	3,555	6,325	6,992	6,349	7,202	19,136	5,714	1,466
通 常 債	24,759	...	28,931	97,168	35,386	28,230	32,827	44,734	59,005	38,500	29,180	36,816
公 債 費 (元 金)	21,497	...	71,797	74,119	76,738	77,269	79,566	(79,718)	129,718	76,647	78,447	84,233
繰上償還		...	105	1	164	1,278	2,325	3,161	205			2,000
繰上償還除き	21,497	...	71,692	74,118	76,574	75,991	77,241	126,557	76,442	78,447	82,419	82,233

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成19年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

3 平成23年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3年度末	…	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
県 債 残 高	321,494	…	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309
臨時財政対策債		…	142,354	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835
転 貸 債				50,000	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000
通 常 債	321,494	0	952,595	944,107	931,305	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474

(注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。

2 転貸債とは、能登半島復興基金に係る県債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実 質 県 税 収 入	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,503
法 人 事 業 税	43,405	44,313	41,936	22,022	17,266	18,989	20,180	22,314	25,703	29,023
法 人 県 民 税	8,460	9,091	8,461	5,403	6,111	6,862	6,877	6,860	8,022	7,037
個 人 県 民 税	22,051	39,862	40,457	39,782	36,557	35,513	37,613	39,830	40,862	41,470
そ の 他 の 税	50,726	47,116	43,571	40,852	39,396	38,524	38,961	38,101	36,746	36,412
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	24,056	23,798	22,631	22,758	23,986	23,494	23,446	23,807	28,579	47,812
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-	6,099	13,484	14,504	14,985	18,115	21,861	19,749
歳 入 合 計	522,981	591,009	526,783	567,761	553,545	602,010	555,981	582,101	552,220	560,134
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	28.4	27.8	29.8	24.1	24.7	22.9	25.6	25.6	29.3	32.4

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実 質 県 税	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,503
実 質 交 付 税	158,943	146,833	146,155	162,465	189,548	181,487	177,557	173,972	170,902	158,622
地方交付税	138,570	128,403	123,709	117,120	130,007	137,294	135,755	132,159	132,548	127,048
臨時財政対策債	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574
そ の 他 の 一 般 財 源	28,706	9,343	9,110	14,540	22,549	24,743	24,677	28,883	35,093	29,198
一 般 財 源 等 合 計	336,347	320,356	312,321	313,921	348,897	344,116	344,296	351,882	367,768	369,323

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 その他の一般財源は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
3 基金残高	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,413
財政調整基金	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304
減債基金	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,675
2基金小計	43,815	40,364	36,330	33,260	32,159	33,634	34,027	34,425	39,995	44,979
県有施設整備基金	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434
3 基金積立額	521	656	571	14,255	1,045	2,489	407	15,793	6,324	4,997
財政調整基金	394	413	393	402	385	379	378	385	365	386
減債基金	72	136	73	28	14	2,096	15	13	5,205	4,598
2基金小計	466	549	466	430	399	2,475	393	398	5,570	4,984
県有施設整備基金	55	107	105	13,825	646	14	14	15,395	754	13
3 基金取崩額	3,080	4,000	4,500	3,500	4,900	4,400	0	0	10,589	0
財政調整基金	400	400	400	400	400	400				
減債基金	2,100	3,600	4,100	3,100	1,100	600				
2基金小計	2,500	4,000	4,500	3,500	1,500	1,000	0	0	0	0
県有施設整備基金	580				3,400	3,400			10,589	

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	936,455	942,967	947,713	970,089	998,113	1,022,364	1,028,730	1,055,093	1,057,370	1,054,890
臨時財政対策 債を除いたも の	276,707	…	814,707	808,899	799,395	788,959	772,211	766,334	747,684	748,945	731,874	717,658
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	61,377	58,623	55,357	64,704	61,534	60,067	60,088	73,894	70,408	74,945
県 民 人 口	1,161,856	…	1,169,249	1,167,151	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,088	1,159,514	1,156,350	1,153,020

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収支比率	石川 県	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4
	全 国	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0
実質公債費比率	石川 県	13.4	13.8	14.4	15.4	16.7	17.3	16.5	15.5
	全 国	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8	15.1	14.8	14.6
(参 考) 起債制限比率	石川 県	12.3	13.1	13.8	14.7	—	—	—	—
	全 国	12.3	11.8	11.6	12.0	—	—	—	—

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成27年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H27. 10. 2 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（H28. 3. 22）		知 事 専 決			
		H27. 12. 18	当初提案分	追加提案分	H28. 3. 31			
1 県 税	135,100,000			5,873,000	1,400,534	7,273,534	142,373,534	25.4
2 地方消費税清算金	43,700,000			3,791,860		3,791,860	47,491,860	8.5
3 地方譲与税	21,365,000			649,130	99,915	749,045	22,114,045	3.9
4 地方特例交付金	400,000			33,061		33,061	433,061	0.1
5 地方交付税	125,000,000			752,242	1,295,498	2,047,740	127,047,740	22.7
6 交通安全対策特別交付金	310,000				40,294	40,294	350,294	0.1
7 分担金及び負担金	2,748,626		330,951	5,210		336,161	3,084,787	0.5
8 使用料及び手数料	6,986,323			190,923		190,923	7,177,246	1.3
9 国庫支出金	58,056,822		6,227,498	△ 1,942,630		4,284,868	62,341,690	11.1
10 財産収入	626,520			358,141		358,141	984,661	0.2
11 寄附金	5,648			24,542	341,623	366,165	371,813	0.1
12 繰入金	18,532,724			△ 4,975,866	△ 2,441,688	△ 7,417,554	11,115,170	2.0
13 繰越金	382,087					—	382,087	0.1
14 諸収入	55,568,172		1,140,594	△ 3,863,296	△ 396,176	△ 3,118,878	52,449,294	9.4
15 県債	77,331,000	400,000	3,441,000	490,000		4,331,000	81,662,000	14.6
① 通常債	48,231,000	400,000	3,441,000	△ 1,984,000		1,857,000	50,088,000	9.0
② 臨時財政対策債	29,100,000			2,474,000		2,474,000	31,574,000	5.6
合 計	546,112,922	400,000	11,140,043	1,386,317	340,000	13,266,360	559,379,282	100.0

区	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	263,650,100		1,471,545	1,404,514	△ 1,095,707	1,780,352	265,430,452	47.5
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	282,462,822	400,000	9,668,498	△ 18,197	1,435,707	11,486,008	293,948,830	52.5
分	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	355,357,087			13,573,293	2,836,241	16,409,534	371,766,621	66.5
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	190,755,835	400,000	11,140,043	△ 12,186,976	△ 2,496,241	△ 3,143,174	187,612,661	33.5
	実質県税	170,300,000			6,518,847	1,400,534	7,919,381	178,219,381	31.9

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第18表 平成27年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H27. 10. 2 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（H28. 3. 22）		知事専決			
		H27. 12. 18	当初提案分	追加提案分	H28. 3. 31			
1 議会費	1,175,645			△ 19,558		△ 19,558	1,156,087	0.2
2 総務費	73,318,766		908,100	10,039,605	340,000	11,287,705	84,606,471	15.1
3 企画県民文化費	27,396,237		64,000	△ 1,572,587		△ 1,508,587	25,887,650	4.6
4 健康福祉費	80,279,628		1,844,868	1,445,970		3,290,838	83,570,466	14.9
5 環境費	4,500,475			△ 318,580		△ 318,580	4,181,895	0.8
6 商工労働費	35,021,566		592,600	△ 3,469,930		△ 2,877,330	32,144,236	5.7
7 観光費	2,499,312		95,100	△ 95,573		△ 473	2,498,839	0.5
8 農林水産業費	29,771,283		3,270,953	18,188		3,289,141	33,060,424	5.9
9 土木費	62,406,435	400,000	4,364,422	△ 1,833,653		2,930,769	65,337,204	11.7
10 警察費	24,960,183			86,412		86,412	25,046,595	4.5
11 教育費	102,355,039			△ 146,413		△ 146,413	102,208,626	18.3
12 災害復旧費	5,940,304			△ 1,761,101		△ 1,761,101	4,179,203	0.8
13 公債費	96,288,049			△ 986,463		△ 986,463	95,301,586	17.0
14 予備費	200,000					—	200,000	0.0
合 計	546,112,922	400,000	11,140,043	1,386,317	340,000	13,266,360	559,379,282	100.0

第19表 平成27年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H27. 10. 2 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（H28. 3. 22）		知事専決			
		H27. 12. 18	当初提案分	追加提案分	H28. 3. 31			
1 職員費	135,686,539			689,397		689,397	136,375,936	24.4
給与等	122,837,503			486,173		486,173	123,323,676	22.1
退職手当	12,723,583			210,305		210,305	12,933,888	2.3
恩給及び退職年金	125,453			△ 7,081		△ 7,081	118,372	0.0
2 投資的経費	91,992,107	400,000	8,512,491	△ 2,797,165		6,115,326	98,107,433	17.6
一般公共事業	44,793,155		6,461,775	△ 2,021,224		4,440,551	49,233,706	8.8
国庫補助建設事業	3,950,563		1,628,716	△ 95,411		1,533,305	5,483,868	1.0
一般単独事業	28,660,196	400,000		1,890,884		2,290,884	30,951,080	5.5
公共災害復旧事業	5,620,440			△ 1,748,684		△ 1,748,684	3,871,756	0.7
単独災害復旧事業	39,200			7,957		7,957	47,157	0.0
国直轄事業費負担金	7,634,703		422,000	△ 433,673		△ 11,673	7,623,030	1.4
受託事業	1,293,850			△ 397,014		△ 397,014	896,836	0.2
3 土木施設維持補修費	1,812,217					—	1,812,217	0.3
4 一般行政経費	220,435,289		2,627,552	4,449,538	340,000	7,417,090	227,852,379	40.7
国庫補助のあるもの	65,562,861		1,734,552	△ 389,380		1,345,172	66,908,033	11.9
国庫補助のないもの	154,872,428		893,000	4,838,918	340,000	6,071,918	160,944,346	28.8
5 公債費	96,186,770			△ 955,453		△ 955,453	95,231,317	17.0
合 計	546,112,922	400,000	11,140,043	1,386,317	340,000	13,266,360	559,379,282	100.0

第20表 平成27年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H27. 10. 1 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	3,705,057	365,419	4,070,476
土 地 取 得	2,513	△ 844	1,669
母子父子寡婦福祉資金	140,240	△ 17,135	123,105
流 域 下 水 道	3,157,420	△ 570,176	2,587,244
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	722,588	△ 364,387	358,201
就 農 支 援 資 金	16,163	1,909	18,072
林 業 改 善 資 金	76,517	34,453	110,970
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,100	△ 80,411	689
公 営 競 馬	10,898,943	653,597	11,552,540
港 湾 整 備	1,867,371	△ 3,944	1,863,427
育 英 資 金	349,529	△ 49,368	300,161
公 債 管 理	138,998,888	5,170,421	144,169,309
合 計	160,016,329	5,139,534	165,155,863

第21表 平成27年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名			H27. 10. 1 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
中央病院事業	収 益 的	収 入	18,867,182	892,204	19,759,386
		支 出	18,245,865	1,064,517	19,310,382
	資 本 的	収 入	7,569,625	△ 37,603	7,532,022
		支 出	8,488,398	△ 16,503	8,471,895
高松病院事業	収 益 的	収 入	3,384,022	△ 5,833	3,378,189
		支 出	3,212,396	△ 41,436	3,170,960
	資 本 的	収 入	213,504	△ 1,700	211,804
		支 出	316,406	2,600	319,006
水道用水供給事業	収 益 的	収 入	6,240,527	241,280	6,481,807
		支 出	5,747,487	△ 96,054	5,651,433
	資 本 的	収 入	7,132,766		7,132,766
		支 出	10,058,707	△ 490,833	9,567,874
港湾土地造成事業	収 益 的	収 入	13,710	△ 6,073	7,637
		支 出	7,463	11,208	18,671
	資 本 的	収 入			
		支 出			
合 計	収 益 的	収 入	28,505,441	1,121,578	29,627,019
		支 出	27,213,211	938,235	28,151,446
	資 本 的	収 入	14,915,895	△ 39,303	14,876,592
		支 出	18,863,511	△ 504,736	18,358,775

第22表 平成27年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成28年度への 繰 越 額 C	予算現額に 対する増減額 B-A	平成26年度	対前年度増減率
					決 算 額 C	$\frac{B-C}{C}$
1 県 税	142,374	145,657		3,283	130,108	12.0
2 地方消費税清算金	47,492	47,492			27,909	70.2
3 地方譲与税	22,114	22,114			24,084	△ 8.2
4 地方特例交付金	433	433			431	0.5
5 地方交付税	127,048	127,048			132,548	△ 4.1
6 交通安全対策特別交付金	350	350			334	4.8
7 分担金及び負担金	3,359	2,524	192,749	△ 835	3,056	△ 17.4
8 使用料及び手数料	7,177	7,227	81,131	50	6,050	19.5
9 国庫支出金	70,684	56,880		△ 13,804	62,990	△ 9.7
10 財産収入	985	1,007		22	2,539	△ 60.3
11 寄附金	372	372			72	416.7
12 繰入金	11,115	11,007	1,119,392	△ 108	17,603	△ 37.5
13 繰越金	6,300	6,300			10,244	△ 38.5
14 諸収入	56,555	53,871	532	△ 2,684	52,538	2.5
15 県 債	88,981	77,852		△ 11,129	81,714	△ 4.7
通 常 債	57,407	46,278		△ 11,129	43,360	6.7
臨時財政対策債	31,574	31,574			38,354	△ 17.7
合 計	585,339	560,134	1,393,804	△ 25,205	552,220	1.4

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額25,960百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成28年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額376百万円、国庫支出金の未収入額9,600百万円、諸収入の未収入額2,690百万円及び県債の未収入額11,074百万円が含まれています。

第23表 平成27年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成28年度への 繰 越 額 C	残 額 A-B-C	平成26年度	対前年度増減率
					決 算 額 D	$\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,156	1,134		22	1,123	1.0
2 総 務 費	86,244	85,121	932	191	72,883	16.8
3 企画県民文化費	26,385	24,712	1,575	98	18,326	34.8
4 健康福祉費	84,288	82,893	1,052	343	78,239	5.9
5 環 境 費	4,238	3,684	466	88	5,426	△ 32.1
6 商工労働費	32,477	31,807	593	77	32,410	△ 1.9
7 観 光 費	2,715	2,609	95	11	2,815	△ 7.3
8 農 林 水 産 業 費	38,751	32,782	5,828	141	33,554	△ 2.3
9 土 木 費	81,570	62,541	18,805	224	75,499	△ 17.2
10 警 察 費	25,048	24,990		58	24,578	1.7
11 教 育 費	102,377	101,753	54	570	104,256	△ 2.4
12 災 害 復 旧 費	4,596	2,576	2,019	1	2,037	26.5
13 公 債 費	95,302	95,102		200	94,391	0.8
14 予 備 費	192			192		
合 計	585,339	551,704	31,419	2,216	545,537	1.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額25,960百万円が含まれています。

第24表 平成27年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	決算見込額	平成28年度への	残 額	平成26年度	対前年度増減率
	A	B	繰越額		決算額	
			C	A - B - C	D	$\frac{B-D}{D}$
1 職員費	136,376	135,726		650	137,638	△ 1.4
給与等	123,324	123,202		122	123,986	△ 0.6
退職手当	12,934	12,406		528	13,516	△ 8.2
恩給及び退職年金	118	118			136	△ 13.2
2 投資的経費	121,990	91,020	30,457	513	113,054	△ 19.5
一般公共事業	65,529	43,898	21,570	61	56,464	△ 22.3
国庫補助建設事業	7,758	5,263	2,325	170	7,298	△ 27.9
一般単独事業	35,436	30,659	4,498	279	38,344	△ 20.0
公共災害復旧事業	4,287	2,266	2,019	2	1,714	32.2
単独災害復旧事業	50	49		1	26	88.5
国直轄事業費負担金	7,623	7,623			7,825	△ 2.6
受託事業	1,307	1,262	45		1,383	△ 8.7
3 土木施設維持補修費	1,812	1,812			1,812	0.0
4 一般行政経費	229,930	228,114	962	854	198,745	14.8
国庫補助のあるもの	66,929	66,617	42	270	59,861	11.3
国庫補助のないもの	163,001	161,497	920	584	138,884	16.3
5 公債費	95,231	95,032		199	94,288	0.8
合 計	585,339	551,704	31,419	2,216	545,537	1.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額25,960百万円が含まれています。

第25表 平成27年度県税収入見込額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額 の構成比	予算現額に	平成26年度	対前年度増減率
	A	B	C		対する増減額	決算額	
					C - A	D	$\frac{C-D}{D}$
1 県 民 税	48,244,900	51,700,812	49,125,162	33.7	880,262	49,634,365	△ 1.0
個 人	40,944,900	43,997,686	41,469,947	28.5	525,047	40,862,211	1.5
法 人	6,682,000	7,084,708	7,036,797	4.8	354,797	8,021,925	△ 12.3
利 子 割	618,000	618,418	618,418	0.4	418	750,229	△ 17.6
2 事 業 税	28,071,000	30,697,430	30,398,768	20.9	2,327,768	26,989,076	12.6
個 人	1,303,000	1,588,718	1,376,104	1.0	73,104	1,286,088	7.0
法 人	26,768,000	29,108,712	29,022,664	19.9	2,254,664	25,702,988	12.9
3 地 方 消 費 税	31,715,534	31,715,534	31,715,534	21.7	0	18,774,158	68.9
譲 渡 割	29,618,669	29,618,669	29,618,669	20.3	0	16,706,242	77.3
貨 物 割	2,096,865	2,096,865	2,096,865	1.4	0	2,067,916	1.4
4 不 動 産 取 得 税	2,607,000	2,802,902	2,614,820	1.8	7,820	3,025,915	△ 13.6
5 県 た ば こ 税	1,400,000	1,400,772	1,400,772	1.0	772	1,418,186	△ 1.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	580,000	581,000	581,000	0.4	1,000	550,695	5.5
7 自 動 車 税	17,379,000	17,736,809	17,427,068	12.0	48,068	17,528,911	△ 0.6
8 鉱 区 税	400	488	465	0.0	65	426	9.2
9 自 動 車 取 得 税	1,422,000	1,429,593	1,429,593	1.0	7,593	888,590	60.9
10 軽 油 引 取 税	10,174,000	10,420,612	10,182,906	7.0	8,906	10,514,110	△ 3.2
11 狩 猟 税	9,700	10,759	10,759	0.0	1,059	12,721	△ 15.4
12 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	—
県 税 合 計	142,373,534	149,267,163	145,657,299	100.0	3,283,765	130,107,605	12.0
実 質 県 税	178,219,381	185,113,011	181,503,147	—	3,283,766	161,772,877	12.2

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第26表 平成27年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	4,935	3,972	963
土 地 取 得	2	2	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	149	123	26
流 域 下 水 道	2,424	2,419	5
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	3,702	358	3,344
就 農 支 援 資 金	40	18	22
林 業 改 善 資 金	303	111	192
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	184	1	183
公 営 競 馬	11,512	11,512	0
港 湾 整 備	1,375	1,374	1
育 英 資 金	1,482	296	1,186
公 債 管 理	144,104	144,104	0
合 計	170,212	164,290	5,922

第27表 平成27年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	19,746	19,290	456
	資 本 の 収 支	7,503	8,437	△ 934
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,376	3,116	260
	資 本 の 収 支	212	319	△ 107
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,532	5,633	899
	資 本 の 収 支	6,858	9,293	△ 2,435
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	7	18	△ 11
	資 本 の 収 支			
合 計	収 益 の 収 支	29,661	28,057	1,604
	資 本 の 収 支	14,573	18,049	△ 3,476
	計	44,234	46,106	△ 1,872

第28表 平成27年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度における増減		平成27年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	755,898,712	44,691,000	59,809,076	740,780,636	56.6
	土 木	479,557,511	25,898,000	41,705,336	463,750,175	35.4
	農 林 水 産	79,660,168	2,620,000	6,852,142	75,428,026	5.8
	教 育	40,363,683	2,029,000	2,969,225	39,423,458	3.0
	公 営 住 宅	8,073,334	399,000	668,088	7,804,246	0.6
	そ の 他	148,244,016	13,745,000	7,614,285	154,374,731	11.8
	2 災 害 復 旧 債	7,719,509	787,000	1,857,107	6,649,402	0.5
	土 木	6,784,268	779,000	1,673,213	5,890,055	0.4
	農 林 水 産	811,236	1,000	152,953	659,283	0.1
	そ の 他	124,005	7,000	30,941	100,064	0.0
	3 そ の 他 債	484,071,936	32,374,000	22,567,189	493,878,747	37.7
	退 職 手 当 債	31,695,760	800,000	870,131	31,625,629	2.4
	転 貸 債	51,102,933		705,807	50,397,126	3.8
	臨 時 財 政 対 策 債	376,387,782	31,574,000	19,127,335	388,834,447	29.7
	そ の 他	24,885,461		1,863,916	23,021,545	1.8
	計	1,247,690,157	77,852,000	84,233,372	1,241,308,785	94.8
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	846,302,375	46,278,000	65,106,037	827,474,338	—	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,332	22,000	0	631,332	0.0
	流 域 下 水 道	8,822,128	102,000	568,754	8,355,374	0.6
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	14,869,982	0	209,843	14,660,139	1.1
	就 農 支 援 資 金	83,859	0	5,860	77,999	0.0
	港 湾 整 備	7,242,285	838,000	559,496	7,520,789	0.6
	計	31,627,586	962,000	1,343,953	31,245,633	2.3
事 業 会 計	病 院 事 業	6,755,863	7,053,000	1,657,908	12,150,955	0.9
	水 道 用 水 供 給 事 業	24,935,480	3,765,000	3,130,488	25,569,992	2.0
	計	31,691,343	10,818,000	4,788,396	37,720,947	2.9
合 計	1,311,009,086	89,632,000	90,365,721	1,310,275,365	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 8,939,000千円が含まれています。

(一般会計 7,191,000千円、流域下水道特別会計 47,000千円、港湾整備特別会計 146,000千円、水道用水供給事業会計 1,555,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 平成27年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	平成27年度 未現在高	利 率 別 内 訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	184,883,917	178,854,302	4,508,108	392,904	1,128,603		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	26,985,249	18,684,662	6,796,723	998,575	496,846	8,443	
	地方公共団体 金融機構	30,037,276	25,973,204	1,467,575	2,276,393	251,104	45,000	24,000
	銀行等縁故	984,248,444	981,091,074	3,157,370				
	市場公募	11,208,000	11,208,000					
	共済等縁故	4,890					4,890	
	厚生労働省	6,276	6,276					
	国土交通省	3,934,733	3,934,733					
	計	1,241,308,785	1,219,752,251	15,929,776	3,667,872	1,876,553	58,333	24,000
特 別 会 計	財 務 省	5,161,737	3,064,903	1,283,222	192,610	621,002		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	149,344	149,344					
	地方公共団体 金融機構	4,250,102	2,540,523	1,075,624	235,026	398,929		
	銀行等縁故	6,314,979	6,314,979					
	厚生労働省	631,332	631,332					
	農林水産省	77,999	77,999					
	中小企業 基盤整備機構	14,660,140	13,196,935	23,166	362,780	1,077,259		
	計	31,245,633	25,976,015	2,382,012	790,416	2,097,190		
事 業 会 計	財 務 省	28,328,827	26,877,580	1,026,938	109,373	314,936		
	地方公共団体 金融機構	5,696,219	3,457,257	1,261,359	249,323	728,280		
	銀行等縁故	3,695,901	3,695,901					
	計	37,720,947	34,030,738	2,288,297	358,696	1,043,216		
合 計	1,310,275,365	1,279,759,004	20,600,085	4,816,984	5,016,959	58,333	24,000	

第30表 平成27年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度における増減		平成27年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般 会計	公共・国建・公災・その他	16,459,469	4,428,196	7,307,035	13,580,630
	単 独	4,666,321	3,208,889	4,666,321	3,208,889
	計	21,125,790	7,637,085	11,973,356	16,789,519
特別 会計	流域下水道特別会計	3,887,000	456,000	1,485,861	2,857,139
	港湾整備特別会計	168,200	738,000	45,100	861,100
	計	4,055,200	1,194,000	1,530,961	3,718,239
合 計		25,180,990	8,831,085	13,504,317	20,507,758

第31表 平成27年度県有財産の状況

区 分	△印減			備 考
	平成27年9月末 現在高 A	平成27年度下半期 における増減 B	平成28年3月末 現在高 A+B	
土 地	65,572,157.56 m ²	△12,165.75 m ²	65,559,991.81 m ²	
建 物	2,083,835.37 m ²	△5,452.91 m ²	2,078,382.46 m ²	
立 木	3,272,947.09 m ³	△2,871.76 m ³	3,270,075.33 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	82 件	5 件	87 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	47,048,820,432 円	10,499,532,338 円	57,548,352,770 円	
物 品	8,306 台・個	423 台・個	8,729 台・個	
債 権	95,144,240,848 円	△257,664,102 円	94,886,576,746 円	
基 金	130,402,259,573 円	3,549,365,270 円	133,951,624,843 円	

(注) 平成27年度末現在における見込みです。

第32表 平成27年度下半期資金繰り状況

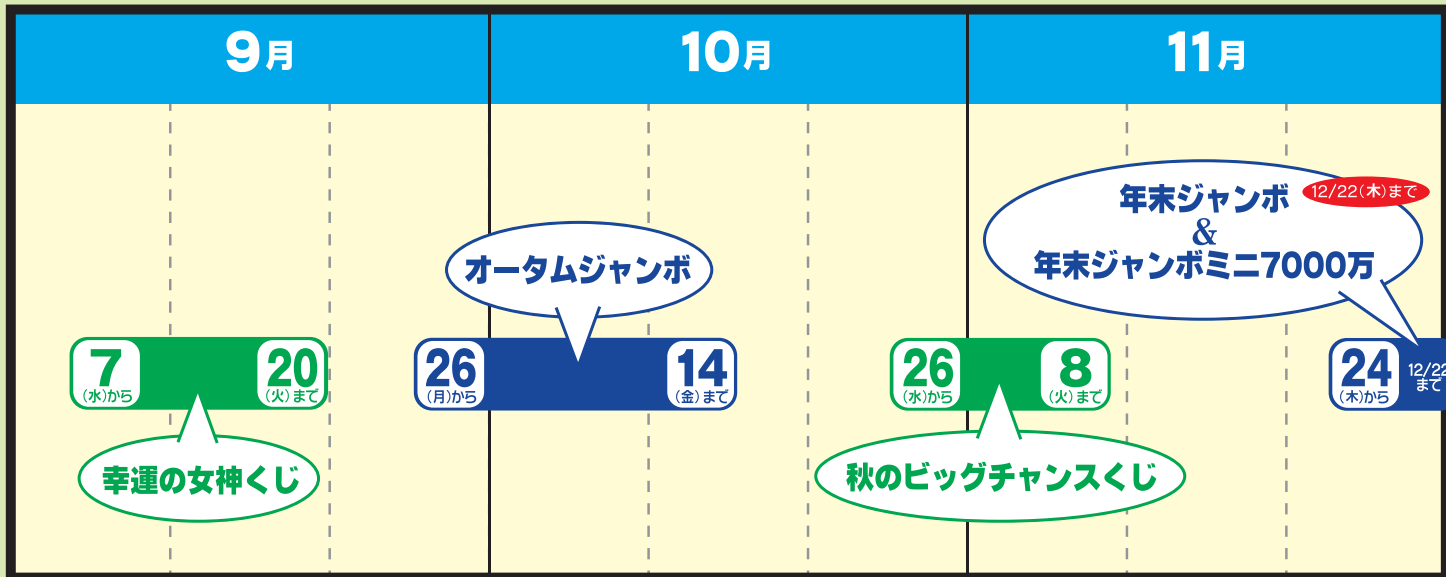
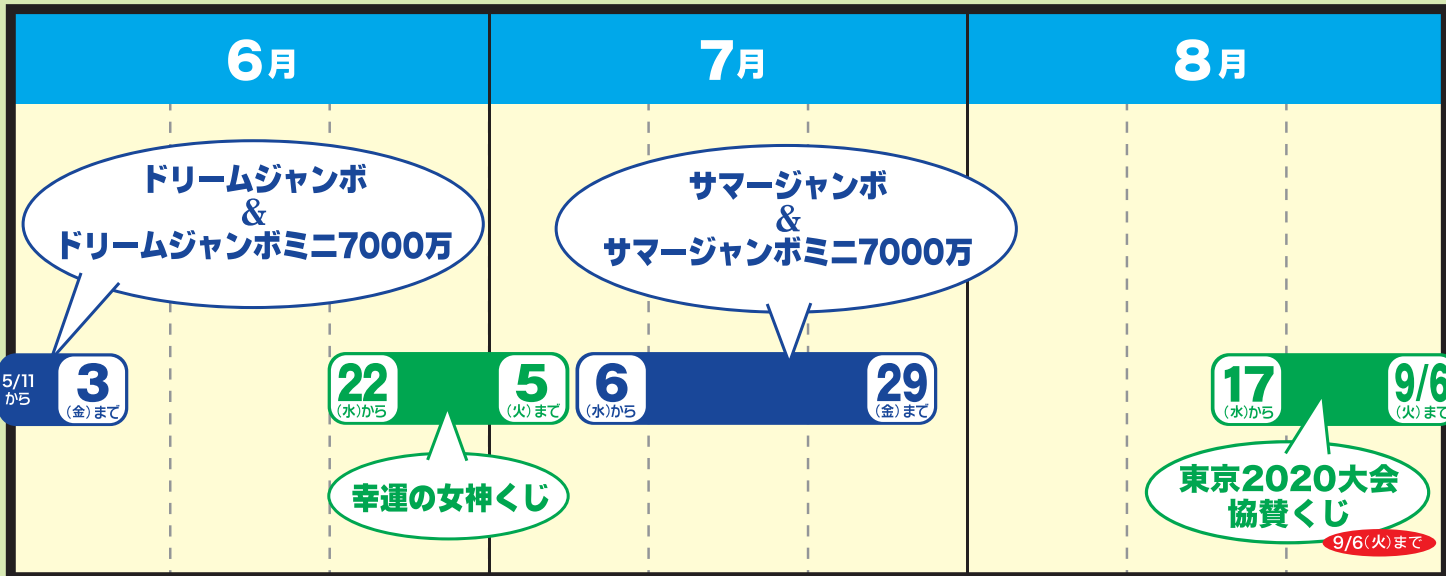
区 分	△印減 (単位: 百万円)									
	平成27年 9月末累計	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	234,799	14,001	61,729	24,223	14,402	21,991	91,938	29,246	67,805	560,134
支 出	246,690	22,164	27,434	44,366	20,556	20,939	112,405	39,572	17,578	551,704
収入支出累計 差引残高 A	△ 11,891	△ 20,054	14,241	△ 5,902	△ 12,056	△ 11,004	△ 31,471	△ 41,797	8,430	8,430
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	△ 11,891	△ 20,054	14,241	△ 5,902	△ 12,056	△ 11,004	△ 31,471	△ 41,797	8,430	8,430

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

平成28年
6月～11月

主な

宝くじ発売スケジュール予定



上記宝くじの他、
関東・中部・東北自治宝くじ
スクラッチくじ
レインボーくじ(地域医療等振興自治宝くじ)
も発売されます。
どうぞお買い求め下さい。



石川県庁1階(宝くじ売り場)でも
お買い求めいただけます。
発売時間：月～金 11:30～16:00



いろいろ楽しめます、宝くじ。

石川県の
みなさん

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに生かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にも
ケズって当てるスクラッチや、
お好きな数字が申込める
数字選択式宝くじもどうぞ。



平成28年度宝くじ「幸運の女神」

好きな数字で5種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
キャリー
オーバーが
ある場合

8億円 毎週金曜抽せん
1口 300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
キャリー
オーバーが
ある場合

4億円 毎週月・木曜抽せん
1口 200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金
(理論値)

1,000万円 毎週火曜抽せん
1口 200円

NUMBERS 4 **NUMBERS 3**
ナンバーズフォー ナンバーズスリー

ストレート当せんなら(理論値は約90万円) ストレート当せんなら(理論値は約9万円)

約 **100万円** 約 **10万円**

ナンバーズ4・ナンバーズ3ともに毎週月・火・水・木・金曜抽せん 各1口200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/index.html>

E-Mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp

広告



SOMPOホールディングス
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

新 健康のお守り ハート

払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険・手術I型

ご契約年齢
満20歳～満80歳

「不安」を「安心」にかえる医療保険

健康に不安がある方のためにできました。

- ✓ 健康に不安がある方
- ✓ 持病がある方
- ✓ もう医療保険に「はいれない」と思っていた方



を一生涯保障する医療保険です。

HL-P-B1-15-01567(2016.02.09-2018.01.31)

0037-6001-60739

受付時間

10時～19時
(日曜定休)

※一部の固定電話から繋がらない場合がございます。
恐れ入りますが携帯電話等でおかけ直してください。

【募集代理店】株式会社ニュートン・
フィナンシャル・コンサルティング

〒160-0022
東京都新宿区新宿5-17-18

広告有効期限:2016年11月30日

【引受保険会社】損保ジャパン日本興亜
ひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿
6-13-1 新宿セントラルパークビル
TEL:03-6742-3111(代表)